

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDG s
主要目標

4

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

事務事業の計画（概要）【P】

【家庭教育学級】
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に1学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に3回程度開催する。

【市民マイプラン講座】
市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
講師の居住地による講師料を設定するほか、オンライン形式での学習会の場合は、講師料を一律5,000円とする。

また、利用団体が増えるよう、約3か月ごとに市広報紙で事業の周知を行うほか、イベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。

【登別ときめき大学】
登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。

・基礎コース講座
年8回程度。
年度末に最終講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。

・連携コース講座
年度当初と9月、1月頃に、登録講座一覧を更新するほか、随時の登録も行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【家庭教育学級】
参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を開催した。

【学習会概要】
「日常の会話が将来のスキルに!?～進路相談員から聞く自立を促す子育てコーチング～実践編」、「イライラ&ガミガミを手放して子育てを楽しむための「アンガーマネジメント」」等

【市民マイプラン講座】
・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。
「親子で生の舞台を観ることの良さと子育てについて」、「日本の風呂敷文化の学びと実践の講習」等

・市民会館サークル展や家庭教育学級において、ポスターの掲示やチラシを配布する等の周知を図った。

【登別ときめき大学】
○基礎コース
・いい湯だなみ登別?～歴史の再発見とマチの魅力～」、「ヒグマと付き合う」等

○連携コース
・アイヌ文化講座、市民スポーツ・健康フェスティバル、うんどう広場 等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	40	49	98	24	40
②	市民マイプラン講座参加人数	人	88	55	32	216	-
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	3	4	2	9	-
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	256	153	260	353	360
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	55	63	63	84	80
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	5	7	8	8	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	76	149	158	147	160
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	21	18	22	19	22
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	4	4	6	4	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	3	4	2	9	-
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	384	257	390	593	400

課題点等【C】

・参加者（利用者）が増えるよう、今後も事業の周知を行う必要がある。

・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

【家庭教育学級】
・学習会の参加者を増やすため、よりニーズの把握に努め、内容を企画する。

・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い、事業についての周知を図る。

【登別ときめき大学】
・受講生以外の市民の参加が多い基礎コース講座の最終講座実施時にアンケートを取り、その結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。

・登別学として設定した講座について、より周知を図る。

【市民マイプラン講座】
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度より一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管する。

事務事業名	市民生涯学習推進講座						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	51111001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる				
	施策	1	市民の主体的な学習の推進				
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進				
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実					
事業年度	昭和	41	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。						
根拠	市民マイプラン講座実施要綱、登別ときめき大学設置要綱						
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【市民マイプラン講座】市民団体、サークル 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生						

会計種別	一般会計			
款	10教育費	事業区分	ソフト事業	
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	1社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	544	147	544	430	274	424
08 旅費	0	7	0	114	108	0
10 需用費	120	119	100	100	96	100
合計	664	273	644	644	478	524

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	63	80	80	84	80
一般財源	584	210	564	564	394	444
合計	664	273	644	644	478	524

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果						
		拡大	拡大	拡大	拡大							
事務事業の計画（概要）【P】 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。 同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。 【補助事業内容】 ・芸術鑑賞 ・文化教室 ・スポーツ教室 ・スポーツ大会 ・共催事業 ・文化・スポーツ団体助成事業						事務事業の実績（概要）【D】 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助し、次の事業を実施した。 ・芸術鑑賞（3事業） 道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための礼響コンサート」、歌まねスペシャルライブin登別、駒大苫小牧高校吹奏楽局スペシャル演奏会 ・文化教室（8事業） 初心者英会話教室、筆ペン習字教室、ピーズアクセサリ教室、スイーツデコ教室、楽しい工作教室、燐製作り体験、美味しいコーヒーの淹れ方教室、親子木育体験 ・スポーツ教室（8事業） 温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、ジュニアソフトテニス教室、フットサル教室（エスポラータ北海道）、軽スポーツ指導者派遣事業 ・スポーツ大会（4事業） 市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア秋・一般冬） ・共催事業（4事業） 市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展、市民ミニバレー大会 ・文化・スポーツ団体助成事業 助成団体～登別市スポーツ協会、登別市スポーツ少年団本部、登別市文化協会						
指標等の状況【D】												
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	4	4	6	8	9					
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	0	2	3	3	3					
③	文化振興事業・共催事業数	事業	2	3	3	3	3					
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	5	7	8	8	9					
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	0	2	4	4	5					
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	0	0	1	1	2					
⑦	登別市スポーツ協会 加盟団体数	団体	15	15	15	13	13					
⑧	登別市スポーツ協会 加盟人数	人	1,907	1,907	1,907	1,443	1,500					
⑨	登別市スポーツ少年団本部 加盟単位団体数	団体	16	15	15	15	14					
⑩	登別市スポーツ少年団本部 加盟団体人数	人	195	170	170	157	150					
⑪	登別市文化協会 加盟団体数	団体	30	29	29	29	29					
⑫	登別市文化協会 会員数	人	1,055	900	900	900	900					
⑬	芸術文化大会子ども応援金交付件数	件	—	—	—	—	18					
⑭	スポーツ競技大会出場子ども応援金交付件数	件	—	—	—	—	103					
⑮	スポーツ指導者等資格取得助成金交付件数	件	—	—	—	—	20					
⑯												
⑰												
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	303	1,005	1,935	2,223	2,595					
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	316	231	404	492	4,462					
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	—	—	70.0	—	—					
課題点等【C】 ・登別市文化・スポーツ振興財団では、関係団体からの推薦者で構成する文化とスポーツそれぞれの事業委員会を設置し、各振興事業を検討しているものの、講師の確保などの課題がある。 ・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。						今後の取組・方向性【A】 ・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。 ・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。 ・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度には文化やスポーツ振興に係る事務・事業の一部を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管する。 【振興財団が新たに実施する事業】 ・児童生徒文化振興助成金 ・児童生徒スポーツ振興助成金 ・市民マイプラン講座事業 ・市民会館サークル展 ・生涯学習人材バンク ・市民スポーツ・健康フェスティバル ・放課後運動教室 ・スポーツ指導者等資格取得助成事業（新規）						

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	0	0	5,000
一般財源	4,900	3,900	7,091	7,091	7,091	6,518
合計	4,900	4,900	7,091	7,091	7,091	11,518

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

17

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。

・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に向け取り組む同団体に対して、その運営に要する経費を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	2	2	4	3	3
④	評議員会開催数	回	1	1	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	6
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	303	1,005	1,935	2,223	2,595
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	316	231	404	492	4,462

課題点等【C】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

・同財団において、新たに事業を実施するためには事務局機能の強化が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を引き続き支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。

・同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度より、これまで本市が行ってきた文化やスポーツ振興に係る事務・事業の一部を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することに伴い、事務経費を増額する。

事務事業名	生涯学習の推進						
部・グループ	教育部社会教育グループ			事務事業コード	51112001		
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる				
	施策	1	市民の主体的な学習の推進				
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進				
	主要な施策	2	主体的な生涯学習活動に向けた情報の提供				
事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	市民一人ひとりが自ら学び、学習成果を活用して新たな学びを得ることにより、豊かな心と生きがいを持つことのできる生涯学習循環型社会の構築を目的とする。						
根拠							
対象	市民						

[illegible]

SDGs 主要目標	4	行政評価会議等の結果			
		前回評価	1次評価	2次評価	3次評価
		継続	継続	継続	継続

事務事業の計画（概要）【P】	事務事業の実績（概要）【D】
・7月に市民会館を利用する団体へ市民会館サークル展の参加を案内する。 ・9月～10月に市民会館サークル展を開催する。 ・3か月毎に生涯学習人材バンクの利用及び登録について市広報紙で呼びかける。 ・登別ときめき大学連携コースにおいて、市内の団体に照会し、生涯学習に資するイベントや講演会を集約し、市公式ウェブサイト等で公開する。	市民の自発的かつ継続的な生涯学習活動を行うことができるよう9月に市民会館サークル展を実施した。 また、生涯学習人材バンクの更新作業を行った。

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。	学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度よりこれまで本市が行ってきた「市民会館サークル展」や「生涯学習人材バンク」は、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和4年度～令和8年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和4年度～令和8年度

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市民会館利用人数	人	18,735	28,407	31,237	33,247	35,000
②	市民会館開館日数	日	315	297	359	360	359
③	鷺別公民館利用人数	人	12,378	21,199	—	—	—
④	鷺別公民館開館日数	日	315	290	—	—	—
⑤	総合体育館利用人数	人	37,308	38,938	48,773	49,485	50,000
⑥	総合体育館開館日数	日	314	294	358	359	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,349	2,700	—	—	—
⑧	陸上競技場利用日数	日	88	82	—	—	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	71,770	91,244	80,010	82,732	85,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。
・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性【A】

市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。

事務事業名	教育施設運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51121003
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実	
事業年度	平成 18 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることとする。		
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手續等に関する条例		
対象	教育施設利用者		

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】	事務事業の実績（概要）【D】
図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。 また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。 ・主な主催事業 小中学生の読書感想文、文化講演会、年長児の読書感想文募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示 ・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。 ・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。	図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。 【事業実績】 ・「じどうしつだより」発行（年9回） ・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年2回） ・ボランティア団体によるおはなし会等 3団体 合計 16回、参加人数合計 198人 ・ロビー展示（17回）、団体貸出、施設搬送（42施設・団体、8小学校） ・講演会「立花隆 臨死・脳死・死生観をめぐって」 参加人数 49人 ・講演会「堀田仁助－蝦夷地を測った津和野藩士」 参加人数 26人 外 【施設整備】 ・登別市関係者著作コーナーの充実

指標等の状況【D】						
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績 R6目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	—	—	187	225 230
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	—	—	148	124 130
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	—	—	—	—
④	外部講師による講演会開催数	回	—	2	4	4 4
⑤	図書館通信発行回数	回	11	11	12	12 12
⑥	職員によるお話し会開催回数	回	6	8	9	8 8
⑦	職員によるお話し会参加人数	人	54	71	58	69 70
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,632	5,188	4,975	5,237 5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	164,994	162,549	156,962	157,818 155,000
⑩	本館貸出冊数	冊	89,549	93,119	99,161	89,416 90,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	10,998	12,670	16,847	16,279 17,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	15,230	12,696	14,874	14,560 15,000
⑬	蔵別配本所貸出冊数	冊	17,814	16,555	20,807	19,072 20,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,537	2,486	2,753	2,288 2,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	474	—	—	—
⑯	団体貸出冊数	冊	8,915	9,141	9,741	10,962 10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,619	1,466	1,466	1,499 1,500
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67 8.50
成果指標	貸出登録者数	人	26,686	26,642	27,075	27,490 28,000
成果指標	貸出冊数	冊	145,795	140,289	155,028	141,957 145,000

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。 ・市民の7割以上が図書館をほとんど利用していない。 ・その主な理由は、本（図書館）に興味が無い、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。 ・コロナ禍により生活様式等に変化が生じたことと併せ、近隣に新たな図書館施設が整備されたことにも起因して利用者が減少している。	・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。 ・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、3市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。 ・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。 ・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関わる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。 ・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和2年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。 ・令和2年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。 ・コロナ禍において変化・定着した生活様式を考慮した図書館サービスに取り組む。

事務事業名	図書館運営管理事業		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
事業年度	主要な施策	3	図書館機能の充実
	—	年度	～ 令和 — 年度
目的	目的・根拠・対象		
	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。		
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程		
対象	図書館利用者		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	330	136	316	316	312	376
08 旅費	19	11	19	19	0	19
10 需用費	4,256	4,157	6,141	6,141	5,273	5,234
11 役務費	607	530	672	672	628	665
12 委託料	2,649	2,647	2,818	2,818	2,816	2,937
13 使用料及び賃借料	1,183	1,174	1,178	1,178	1,178	1,328
15 原材料費	20	0	20	20	7	20
17 備品購入費	1,549	1,549	1,888	1,888	1,885	56
18 負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26 公課費	0	0	41	41	41	0
合計	10,628	10,219	13,108	13,108	12,155	10,650

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	23	14	20	20	21	19
一般財源	10,605	10,205	13,088	13,088	12,134	10,631
合計	10,628	10,219	13,108	13,108	12,155	10,650

事務事業名	図書・資料等購入費				
部・グループ	教育部図書館		事務事業コード	51123003	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる		
	施策	1	市民の主体的な学習の推進		
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実		
	主要な施策	3	図書館機能の充実		
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	図書館の蔵書を充実させるため、図書・資料等を収集・整理保存し、市民の利用に供することを目的とする。				
根拠					
対象	図書館利用者				

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10需用費	8,492	8,492	8,492	8,392	8,392	8,492
13 使用料及び賃借料	0	0	0	100	100	200
合計	8,492	8,492	8,492	8,492	8,492	8,692

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 - 市民からのリクエストを随時受け付ける。 - 選書会議（週1回）を開催し、収集資料の選定を行う。 - 蔵書の飽和状態を解消するため、除籍と整理に取り組む。	事務事業の実績（概要）【D】 市民の利用に供するための図書・資料等の購入を実施するとともに、蔵書の飽和状態を解消するため、老朽化の著しい図書や複数所蔵している図書の除籍を進めた。 なお、除籍資料のうち再利用が可能な状態であるものについては、アーニス分館及び市民活動センターにリサイクルコーナーを設置して市民に提供した。 【購入冊数】 - 書籍 4,179冊、雑誌 1,058冊 【除籍冊数】 - 書籍 4,062冊、雑誌 1,280冊
--	--

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
魅力ある書架を構築し、登別市立図書館で市民が書籍を借りやすい環境を整える必要がある。	・本館２階書庫及び閉架書庫に保管している資料の除籍と整理を行う。 ・リサイクルコーナーを活用し、除籍資料の有効活用を図る。 ・これまで同様、市民からのリクエスト受付及び選書会議により魅力ある所蔵資料の充実に取り組む。 ・市民の課題解決に役立つ資料の収集・整備に努める。 ・登別や北海道に関する地域資料の充実を図る。 ・令和２年度に導入した電子図書館において、地域資料を含めた電子書籍の充実を図る。 ・アイヌ文献収集事業の終了に伴い、本事業においてアイヌ関連書籍等の収集も行う。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。

- ・週1回、3市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

- ・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
- ・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員1名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	週あたり 3市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（3市合計）	冊	42,882	30,872	26,464	30,093	30,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（3市合計）	冊	89,343	47,883	56,424	57,585	60,000
④	3市物流業務担当職員数	人	1	1	1	1	1
⑤	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	29,519	8,068	8,382	11,574	10,000
⑥	登別市貸出登録者数	人	26,686	26,642	27,075	27,490	28,000
⑦	貸出冊数	冊	145,795	140,289	155,028	141,957	145,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。	・相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を3市で継続的に協議していく。 ・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても3市で協議していく。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。

- ・開館時間 午前10時～午後8時
- ・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
- ・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
- ・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
- ・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）【D】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。

休館日及び開館時間について、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後8時まで）

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	分館貸出冊数	冊	10,998	12,670	16,847	16,279	17,000
②	分館利用者数	人	3,259	4,503	6,469	6,988	7,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,798	9,797	9,962	10,248	10,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,942	1,618	1,571	1,615	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	746	746	751	761	760
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	278	274	290	303	310
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	47	48	49	50
⑧	市民閲覧用PC設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	11	12	12	12
⑩	分館PC利用回数	回	1,322	1,173	2,159	2,660	2,800
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	15	13	13
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67	8.50
成果指標	年間開館日数	回	258	237	289	289	290
成果指標							

課題点等【C】

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

事務事業名	アーニス分館運営管理経費						
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123007				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる				
	施策	1	市民の主体的な学習の推進				
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実				
主要な施策	3	図書館機能の充実					
事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度
目的	目的・根拠・対象 図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。						
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程						
対象	図書館利用者						

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	事業区分
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン
目	2	図書館費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	680	787	936	936	742	874
11 役務費	215	215	216	216	215	217
12 委託料	308	304	316	316	308	330
13 使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765	4,764	4,779
17 備品購入費	167	166	167	167	166	0
合計	6,135	6,236	6,400	6,400	6,195	6,200

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	20	31	31	16	18
一般財源	6,080	6,216	6,369	6,369	6,179	6,182
合計	6,135	6,236	6,400	6,400	6,195	6,200

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。 【ブックスタート】 ・4か月児検診時の会場で絵本2冊とコットンバッグを配布する。 【ライブラリースタート】 ・3歳児検診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。	事務事業の実績（概要）【D】 乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。 【ブックスタート】 ・4か月児健診時に絵本2冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。 ・事業移管時に対象者を4か月児のみとした。（これまでは4か月、10か月、1歳半） ・令和5年度利用者数 159人 【ライブラリースタート】 ・3歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。 なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月1回開催している。
--	---

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ブックスタート 配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート 実施回数	回	11	11	12	12	12
③	ブックスタート 配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート チラシ配布対象者数	人	277	221	265	212	240
⑤	ライブラリースタート 新規利用カード作成者数	人	22	19	20	13	20
⑥	ライブラリースタート アンケート回答数	人	51	35	54	38	45
⑦	ライブラリースタート 図書受領者	人	96	73	84	68	85
⑧	ライブラリースタート 実施率（図書配布率）	%	34.7	28.9	31.7	32.1	35.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会 実施回数	回	8	8	6	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等 (C)	今後の取組・方向性 (A)
・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。 ・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。	・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。 ・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。 ・令和6年度より「ライブラリースタートのおはなし会」を、これまでの水曜日から土曜日開催に変更する。

事務事業名	デジタル資料提供事業						
部・グループ	教育部図書館		事務事業コード	51123011			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる				
	施策	1	市民の主体的な学習の推進				
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実				
	主要な施策	3	図書館機能の充実				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	アーニス分館のＩＣＴ機能を活用し、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行うことにより、近年書籍形態から電子媒体に移行しているレファレンス資料の動向に対応し、レファレンス機能を強化することを目的とする。						
根拠							
対象	図書館利用者						

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11役務費	189	189	189	189	189	189
13使用料及び賃借料	382	382	382	382	382	396
合計	571	571	571	571	571	585

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

- ・国立国会図書館のデジタル資料を提供する。
- ・オンラインデータベースを提供する。
- ・利用者の求めに応じて学習や研究調査に必要な情報や資料を提供する「レファレンスサービス」の充実を図る。
- ・利用者が「自立した情報利用者」となることを支援するサービスを行う。
- ・事業経費はアーニス分館運営管理経費内に計上。

事務事業の実績（概要）【D】

- ・国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや歴史的音源など、国立国会図書館のデジタル資料の提供を行った。
- ・ジャパンナレッジLib、北海道新聞記事データベースなどのオンラインデータベースの提供を行った。
- ・令和2年度より、利用頻度の少ない法情報データベースの提供を休止した。

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
オンラインデータベースへのアクセスについて、ライセンス数に制限がある。	・デジタル資料の利用状況を継続的に分析し、必要に応じて種類やライセンス数を見直していく。なお、分析の結果、令和2年度より利用頻度が少ない1種を休止することとした。 ・デジタル資料の利用を促進するため、本事業の周知に努める。

事務事業名	指導方法の工夫改善				
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52111001	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む		
	基本的な方向	1	確かな学力の向上		
	主要な施策	1	基礎・基本の定着		
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	子どもたちの生きる力を育むための確かな学力の向上を目的とする。				
根拠	学習指導要領、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方（通知）				
対象	児童生徒				

[illegible]

SDGs 主要目標	4
--------------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価
継続	継続	継続	継続

事務事業の実績（概要） **【D】**

各学校において個に応じた指導の充実に努め、教職員定数加配（指導方法工夫改善）を活用し、ティーム・ティーチング（ＴＴ～複数人指導）や習熟度別（学級改編指導）の指導方法による工夫を
努めた。

- ・指導方法工夫改善に不可欠な教職員定数加配について、胆振教育局からの通知を各学校に周知し、計画書を取りまとめ申請する。
- ・計画書提出の際は、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方、計画調書等の作成等に際しての留意事項等に沿った内容であることを確認し、必要に応じて指導及び助言する。

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	習熟度別指導実施校（指導方法工夫改善加配）	校	10	9	8	6	4
②	指導方法工夫改善加配教員数	人	11	9	8	6	4
③	指導時数（習熟度）	時間	6,191	5,631	6,407	3,299	2,438
④	指導時数（チーム・ティーチング）	時間	3,436	1,981	594	1,018	228
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	習熟度別指導実施校の割合（指導方法工夫改善加配）（令和7年度目標：80.0%）	%	76.9	69.2	61.5	46.1	30.7
成果指標							
成果指標							

課題点等【〇】

ティーム・ティーチングや習熟度別の指導を行うためには、基準定数を上回る加配枠での教員の配置が必要となるが、道教委の予算枠等の制約もあるため、必ずしも加配枠が確保できるとは限らない。

今後の取組・方向性【A】	
定数加配申請の際は、申請書及び計画書の内容を精査し、申請校の希望とおり教員が加配されるよう助言及び支援していく。	

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	学校図書館司書配置事業						
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52121001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む				
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む				
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成				
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実					
事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。						
根拠	学校図書館法、学習指導要領						
対象	児童生徒、教職員						

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	事業区分
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	18	0	36	36	17	30
10 需用費	90	87	108	108	106	108
18 負担金・補助及び交付金	2	0	2	2	1	4
合計	110	87	146	146	124	142

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110	87	146	146	124	142
合計	110	87	146	146	124	142

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続			

事務事業の計画（概要）【P】

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動を行う。

学校図書館の3つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。

令和3年度より、モデル事業として中学校2校に学校図書館司書1名を配置していたが、令和5年度からは新たにもう1名追加配置し、学校図書館の機能の向上を図る。

- ・配置 小学校8校に4名配置（2校につき1名配置）
中学校4校に2名配置（2校につき1名配置）
- ・活動内容
書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

- ・市内全小学校及び中学校4校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
- ・全小学校 1校あたり週2～3日配置
- ・中学校4校1校あたり週2～3日配置
- ・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
- ・季節や行事に適した学校図書館環境整備
- ・読書推進のためのイベントの企画及び実施
- ・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
- ・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	58,035	53,032	45,566	41,868	42,052
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	2,376	3,285	4,585	4,674	5,115
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	32,092	26,910	22,882	20,541	20,319
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	677	1,054	1,468	1,772	1,856
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	4	2	6	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	—	—	98	119	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	—	50	70	126	100
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	1	1
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	29	28	24	23	23
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	2	3	5	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	32,092	26,910	22,882	20,541	20,319
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	228	461	1,323	1,663	1,674
成果指標							

課題点等【C】

・図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。

今後の取組・方向性【A】

- ・引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
- ・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
- ・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。 ・対象人数 364人 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。	事務事業の実績（概要）【D】 ・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。 【援助対象者】 341人 【援助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。 ・令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。
---	---

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	準要保護児童数	人	369	343	331	316	318
②	要保護児童数	人	22	30	29	25	16
③	支給対象費目数	費目	10	10	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	369	343	331	316	318
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	369	343	331	316	318
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	40	34	33	30	33
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	64	60	49	70
⑧	市内児童数	人	1,985	1,892	1,871	1,837	1,801
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.6	19.7	19.2	19.0	18.5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	391	373	360	341	334
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。	低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。 ・対象人数 225人 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。						事務事業の実績（概要）【D】 ・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。 【援助対象者】 204人 【援助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。 ・令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。 ・令和5年度より、支給額に係る基準が変更されたことに伴い、新入学準備金を60,000円から63,000円に引き上げた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	準要保護生徒数	人	224	238	206	190	162
②	要保護生徒数	人	20	17	15	14	13
③	支給対象費目数	費目	12	12	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	213	225	197	174	150
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	224	238	206	190	162
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	1	1	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	13	13	10	7	10
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	63	83	67	72	65
⑨	生徒数	人	1,062	1,032	950	888	886
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.0	24.7	23.3	23.0	20.0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	244	255	221	204	175
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。	低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	道徳授業の実践				
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52121005	
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む		
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む		
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成		
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実			
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的	目的・根拠・対象				
	子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目的とする。				
根拠	学校教育法施行規則、学習指導要領				
対象	教員				

会計種別				
款			事業区分	ソフト事業
項			大型事業推進プラン	非登載事業
目			除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
・考え、議論するなど、質の高い多様な指導方法を展開させるため、授業実践等の授業研修の推進及び蓄積を図る。 ・次の指導に生かされ、児童生徒自らの成長を実感し意欲の向上につながる評価の在り方を検討する。						
各学校では、児童生徒の実態を基に、道徳の時間の全体計画、各学年の指導計画及び別業を改善するとともに、校内研修における学習指導案の検討や授業公開等により、実践的な研究推進が図られた。						

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	年間配当時数通り授業を実施した学校数	校	13	13	13	13	13
②	年間指導計画の評価・改善を行った学校数	校	13	13	13	13	13
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道徳の時間全体計画の策定学校数	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・「考え、議論する道徳」の実現に向けて、教師が明確な指導の意図をもち、内容項目を踏まえ、適切にねらいを設定することが大切である。 ・各学校の道徳教育推進教師が主体的・計画的に校内研修を進めることが必要である。 ・子どもの考えや気付きの記録を蓄積し、子どもの成長を適切に評価するための研究が必要である。	引き続き、校長のリーダーシップのもと、道徳教育推進教師が組織の中心となり、校内の道徳科の授業づくりを牽引し、組織的な活性化を図るとともに、授業改善を推進する。 ・日常の授業実践を積み上げ、指導と評価の一体化が図られるようにする。

事務事業名	読書活動の推進				
部・グループ	教育部学校教育グループ			事務事業コード	52121006
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む		
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成		
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実		
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	子どもたちの生きる力を育むための豊かな人間性の育成を目的とする。				
根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律				
対象	児童生徒				

[illegible]

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 ・従来の朝読書等の取組の質的充実 ・司書教諭と学校司書との連携 ・市立図書館児童担当との連携	事務事業の実績（概要）【D】 ・各学校の朝読書等の読書活動推進計画や学校図書館運営計画に基づき、読書活動の充実に努めた。 ・市立図書館児童担当と連携し、おすすめ本の紹介や市立図書館の団体貸出しを利用した。 ・小学校では司書教諭と学校司書が連携し、購入図書の選定や授業に必要な図書の準備を行った。 ・中学校へ学校司書を配置し、生徒の読書への興味増進のための働きかけを行った。
--	--

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・各校の取組の整理と内容向上に向けた具体的手立ての立案が必要である。 ・市立図書館と学校司書間での更なる情報交換等が必要である。 ・学年があがるに連れて、本を読む児童生徒の二極化が進んでいる。	・学校図書館の有する図書館資料によって、児童生徒の自発的・主体的な学習を支援するとともに、図書館資料を活用して学習することで学び方を学ぶ場としての学習センター的機能及び教員の研修・指導ニーズに応じ、情報を提供する場としての情報センター的機能の充実を図る。 ・市立図書館に整備される電子図書館を活用した読書活動の充実を図る。 ・司書が配置されている利点を生かし、新刊の周知や読書イベントなどを通じた読書に対する興味促進や、低学年からの読書習慣の確立を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。

- ・教育指導専門員4人配置 月～金 9：00～17：00
- ・教育相談及びいじめ相談電話・メール 随時受付
- ・いじめ・不登校等対策会議の開催 年6回
- ・教職員を対象とした研修会の実施 3回
- ・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 1回
- ・不登校等支援関係者情報交流懇談会 1回（2月）
- ・学校訪問 3回
- ・自然体験（鷺別岳登山） 1回（8月）
- ・地域住民や保護者への啓発（市広報紙・各学校のお便り等）
- ・「鬼っ子フォーラム」の開催 1回

事務事業の実績（概要）【D】

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。

【事業内容（事業実績）】

- ・教育指導専門員4名配置 月～金 9：00～17：00
- ・教育相談（6件）随時受付
- ・不登校・いじめ等対策会議 6回
- ・教職員を対象とした研修会 5回（全教職員に配信の回あり）
- ・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 1回
- ・不登校等支援関係者情報交流懇談会 1回（2月）
- ・教育指導員等による学校訪問 3回
- ・自然体験（鷺別岳登山） 0回（8月）（申込者がいなかったため）
- ・一人1台端末を活用した児童生徒の相談窓口の実施
- ・子育てコラムの発行 12回（市ホームページへの掲載や各学校のお便り等）
- ・鬼っ子フォーラム 1回
- ・いじめに対する理解が教職員や児童生徒の間で深まり、積極的に認知するよう努めたことから、いじめの認知件数が増加した。

課題点等【C】

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

- ・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
- ・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
- ・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
- ・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。
- ・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会として「鬼っ子フォーラム」の開催を推進する。
- ・児童生徒が一人で悩まずに誰かに知らせる行動がとれるよう、「SOSの出し方に関する教育」を推進し、体験的な活動を取り入れた授業に取り組む。

事務事業名	いじめ・不登校等対策経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実	
事業年度	平成 7 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。		
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法		
対象	児童生徒とその保護者、教職員		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	50	20	50	50	20	50
08 旅費	31	18	31	31	0	31
11 役務費	32	31	32	32	32	34
合計	113	69	113	113	52	115

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	69	113	113	52	115
合計	113	69	113	113	52	115

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

・委員数 5人
・開催回数 3回

事務事業の実績（概要）【D】

令和5年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委員会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	10	0	11	11	0	9
合計	241	0	242	242	0	240

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	241	0	242	242	0	240
合計	241	0	242	242	0	240

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

16

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数 5人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから4人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱している。
なお、5人目については、委員会招集時に登別市PTA連合会からの選任に基づき委嘱することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：令和5年6月1日～令和8年5月31日（4人）

・重大事案発生件数：0件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	不登校児童出現件数	件	3	6	10	9	8
②	不登校児童出現率	%	0.15	0.32	0.53	0.49	0.44
③	不登校生徒出現件数	件	26	19	31	39	38
④	不登校生徒出現率	%	2.51	1.84	3.26	4.39	4.28
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	21	34	61	594	583
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	6	19	39	81	79
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	12	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.96	0.90	1.40	1.76	1.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性【A】

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

事務事業名

いじめ重大事案対策委員会経費

部・グループ

教育部学校教育グループ

事務事業コード

52122003

基本計画

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度

平成29年度～令和ー年度

目的

いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例

対象

登別市重大事案対策委員会委員

会計種別

一般会計

款

10教育費

事業区分

ソフト事業

項

1教育総務費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

3指導教育研究費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	11	0	11	11	0	12
合計	242	0	242	242	0	243

財源内訳

	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	242	0	242	242	0	243
合計	242	0	242	242	0	243

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDG s

主要目標

16

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数
 小学校（令和4年度～）
 市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。
 1校あたり 1日2時間、18日程度
 中学校
 北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）。
 1校あたり 1日4時間 20日程度
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用するとともに、令和4年度より市独自でスクールカウンセラーを任用し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実・強化を図った。
【事業実績】
・小学校 1校あたり年10～20日、1日2時間程度
・中学校 1校あたり年10～30日、1日4時間程度
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	168	95	283	216	152
②	不登校小学校児童出現件数	件	3	6	10	9	8
③	不登校小学校児童出現率	%	0.15	0.32	0.53	0.49	0.44
④	不登校中学校生徒出現件数	件	26	19	31	39	38
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	2.51	1.84	3.26	4.39	4.28
⑥	児童生徒の面談件数	件	142	89	102	114	118
⑦	保護者の面談件数	件	80	33	86	112	83
⑧	教職員の面談件数	件	103	71	95	96	43
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.96	0.90	1.40	1.76	1.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見直しが必要だが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。
児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性【A】

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。
引き続き、市独自でスクールカウンセラーを任用し、全小学校に配置することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。
個別面談に加え、通信の発行、授業での活用なども進め、様々な角度からの支援を行う。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

事務事業名	心の教室相談員活動経費					
部・グループ	教育部学校教育グループ			事務事業コード	52123002	
基本計画	区 分	No	名 称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む			
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成			
	主要な施策	3	教育相談の充実			
事業年度	平成	10	年度	～	令和	－ 年度
目的・根拠・対象						
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることをしない環境をつくることを目的とする。					
根拠						
対象	生徒					

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進 プラン	非登載事業

[illegible]

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	20	19	20
合計	20	0	20	20	19	20

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	児童生徒健康診断等経費				
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52131001	
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む		
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり		
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進			
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。				
根拠	学校保健安全法				
対象	児童生徒				

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,266
07 報償費	0	100	0	0	0	0
10 需用費	1,449	1,227	1,466	1,509	1,259	1,868
11 役務費	816	804	796	753	741	766
12 委託料	1,359	1,221	1,301	1,201	1,200	1,263
13 使用料及び賃借料	467	491	454	454	403	490
17 備品購入費	99	79	134	134	117	564
合計	14,526	14,258	14,487	14,387	14,056	15,217

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	367	0	0	760	615
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,526	13,891	14,487	14,387	13,296	14,602
合計	14,526	14,258	14,487	14,387	14,056	15,217

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続			
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。 ・全員実施 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 ・小1・中1 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 ・フッ化物洗口 全小中学校で実施 ・新入学対象者数 303人 ・市内中学生2年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。 ・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。				・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。 ○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 ○小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 ○フッ化物洗口（実施人数）：小学校 1,687人、中学校 609人 ○新入学児童健康診断受診者 275人 ・中学2年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上） 【対象者】282名 【同意率】97.16% ・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。また、改善項目について対応に努めた。 【実施回数】各校7回 【学校薬剤師委嘱人数】11名		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	275	326	302	275	255
②	ピロリ菌検査受診率	%	99.10	98.27	98.30	97.16	99.00
③	環境衛生調査実施回数（1校あたり）	回	7	7	7	7	7
④	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	20	20
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	10	10	11	11	11
⑦	児童生徒の人数	人	3,020	2,924	2,821	2,725	2,779
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	—	92.00	93.10	92.09	95.00
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	—	88.00	68.10	68.58	70.00
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
就学時健診は各学校で実施していることから、職員の移動や会場設置の手間が多い。次年度以降は市民会館で複数校まとめて実施する等改善の余地がある。	引き続き、法定健診項目及び環境衛生調査を確実に実施する。 また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。 就学時健診の実施場所について検討を行う。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。

事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。

【連盟の活動内容】

- ・体育大会の開催（春季、秋季）
- ・理事会及び専門委員会の開催
- ・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）【D】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。

【連盟の活動実績】

- ・体育大会の開催（春期、秋季）
- ・理事会及び専門委員会の開催
- ・西胆振及び胆振中体連大会への参加

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	体育大会の開催回数	回	1	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	0	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	36	35	29
④	生徒数	人	1,035	1,032	950	888	853
⑤	部活動部員数	人	822	791	713	653	584
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	79.4	76.6	75.0	73.5	68.5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。	今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。 学校部活動の地域クラブ活動への移行により、本事業による助成のあり方についても検討する必要がある。

事務事業名	中学校体育連盟助成金						
部・グループ	教育部学校教育グループ			事務事業コード	52131004		
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む				
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり				
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進				
事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。						
根拠							
対象	登別市中学校体育連盟						

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	事業区分 ソフト事業
目	3	中学校費	大型事業推進プラン 非登載事業
項目	1	学校管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		廃止	廃止	廃止	廃止						

事務事業の計画（概要）【P】

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深めるなど運動に親しみやすい環境を整える。

【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）【D】

市内小学校において運動教室を開催し、多くの子どもたちや地域の住民に運動の場を提供した。

【実施小学校】市内8小学校

【実施方法】特定非営利活動法人おにスポに委託

【実施回数】80回

【実施内容】バドミントン、跳び箱、マット遊び 等

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開催学校数	校	8	8	8	8	-
②	参加者累計数（鶯別小学校）	人	172	321	427	347	-
③	参加者累計数（若草小学校）	人	507	394	546	613	-
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	346	510	430	362	-
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	122	234	281	330	-
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	436	619	644	512	-
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	271	364	266	218	-
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	189	379	292	291	-
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	47	184	235	399	-
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	2,090	3,005	3,121	3,072	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

従前、子ども健康・体力改善事業として、小学校の体育授業へのスポーツ指導員を派遣する事業を展開していたが、令和元年度より、放課後の学校体育館を利用した放課後運動教室を実施。令和２年度からは、体育授業分を分離して、放課後運動教室として実施している。

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一體的に進める。その一環として、令和６年度から、本事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和５年度をもって廃止する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。 ・年間派遣時間数 1,674時間以上（市内小学校8校） ・事業内容 体育授業における実技指導等 水泳やスキー等の授業における実技指導等 休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等） 授業における教職員の指導支援	事務事業の実績（概要）【D】 市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。 スポーツ指導員年間派遣時間数：1,682時間 派遣先小学校：市内小学校8校 ・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校8校：214回） ・スキー授業における実技指導（市内小学校3校：3回） ・休み時間（中休み等）における運動の実施
--	--

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	1日あたりの派遣時間数	時間	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	6	3	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 体力合計点のT得点）	点	—	51.6	50.9	51.0	51.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 体力合計点のT得点）	点	—	50.3	50.7	50.0	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 運動が好き・やや好きの割合）	%	—	80.0	93.1	89.3	89.3
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 運動が好き・やや好きの割合）	%	—	89.8	96.0	89.2	92.9
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（8校累計）	時間	1,814	1,713	1,713	1,682	1,674
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	%	—	51.7	50.6	51.4	51.4
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。	本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

事務事業名	栄養士・栄養教諭との連携			
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52132011
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち	
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む	
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む	
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり	
	主要な施策	2	食育の推進	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度			
目的・根拠・対象				
目的	子どもたちに望ましい食習慣を形成し、生涯にわたる健康の保持増進や体力づくりに資することを目的とする。			
根拠	学校給食法、食育基本法			
対象	児童			

[illegible]

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
		事務事業の計画（概要）【P】 ・栄養教諭による給食時の指導を適宜行う。 ・日常の給食担当者（養護教諭等）を中心とした食育指導の充実を図る。 ・学級担任とのチーム・ティーチング（TT）形態の授業による直接指導を行う。				事務事業の実績（概要）【D】 拠点校に配置している2人の栄養教諭による給食の時間の指導や学級担任との食育のチーム・ティーチング（TT）形態の授業、保護者を対象とした食の通信の発行を通して、食に関する教育の充実が図られた。

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・児童の行動や家庭における日常実践につながったか等の視点による指導効果の検証。 ・授業回数、多様な指導機会の確保。	・各学校の食の教育全体計画、各学年の指導計画の整備と確実な位置付けを行う。 ・ティーム・ティーチング（ＴＴ）形態で行う授業はもとより、学級担任が行う食育に関する授業改善、内容の質の向上を図る。

事務事業名	給食センター整備事業				
部・グループ	教育部学校給食センター		事務事業コード	52132014	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む		
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり		
	主要な施策	2	食育の推進		
事業年度	令和	2	年度	～	令和 5 年度
目的・根拠・対象					
目的	登別市学校給食センターは建設後57年を経過し施設の老朽化が著しいほか、学校給食センターに設置する多くの設備も耐用年数を経過し老朽化が進んでいることから、平成31年3月に策定した登別市学校給食センター整備計画に基づき、必要最低限の改修及び設備の更新を行うことにより施設の延命等を図り、安全安心な給食を提供することを目的とする。				
根拠	学校給食法、登別市学校給食センター条例、学校給食衛生管理基準、食品衛生法、労働安全衛生法、ボイラー及び压力容器安全規則				
対象	学校給食センター				

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	7,095	6,303	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	7,095	6,303	0	0	0	0

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	
事務事業の計画（概要）【P】 老朽化が進んでいる学校給食センターの維持管理を適切に実施して施設の機能維持と延命化を図ることにより、安全安心な給食を安定的に提供する。			事務事業の実績（概要）【D】 学校給食センターの維持管理を適切に実施し、安全安心な給食を提供することができた。			

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・平成31年3月に策定した登別市学校給食センター整備計画に基づく整備は完了したが、センター内には耐用年数を超過した設備もあり、突発的な故障が発生するおそれがある。	・登別市学校給食センター整備計画に基づく整備が完了したことから、本事業は終了とする。 ・引き続き、学校給食センターの施設・設備の維持管理を適切に実施するほか、設備等に突発的な故障が発生した場合は、安全安心な学校給食の提供に支障が出ないよう速やかに対応する。

事務事業名	学校給食食材料費高騰対策事業費				
部・グループ	教育部学校給食センター		事務事業コード	52132016	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む		
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり		
	主要な施策	2	食育の推進		
事業年度	令和	5	年度	～	令和 6 年度
目的・根拠・対象					
目的	物価高騰が続いているなか、学校給食における保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的とする。				
根拠	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱、学校給食法、登別市学校給食センター条例				
対象	学校給食喫食者及び保護者				

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	0	13,500	0	0
10 需用費					R5からの繰越	13,500
合計	0	0	0	13,500	0	13,500

SDGs 主要目標	2
--------------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】	
学校給食費を改定した令和元年度と直近の食材料費を比較し、上昇分である14.34%を上昇率として算出した増額見込額のうち、2分の1相当額に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を賄材料費に充てることとする。	
【増額見込額】	26,950千円
【本事業費】	13,500千円

令和6年度における食材料費の価格上昇相当分として支出するため、繰越明許費を設定し、令和6年度に繰り越して執行する。

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,985	1,892	1,871	1,838	1,784
②	市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）※登録明日中等教育学校前期課程含む	人	1,268	1,268	1,184	1,124	1,076
③	学校給食を提供している市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	136	124	124	113	91
④	学校給食センター稼働日	日	197	206	206	206	205
⑤	年間喫食数（小学校1年・6年）	日	185	183	183	183	183
⑥	年間喫食数（小学校2年～5年）	日	185	185	185	185	185
⑦	年間喫食数（小学校特別支援）	日	185	180	180	180	181
⑧	年間喫食数（中学校1年～2年）	日	185	185	185	185	185
⑨	年間喫食数（中学校3年）	日	177	177	177	177	177
⑩	学校給食で提供している牛乳（200ml）の保護者負担額	円	44.53	45.11	45.99	50.03	53.62
⑪	学校給食で提供している米飯の税抜単価（100g）	円	69.99	70.10	69.17	71.60	76.82
⑫	学校給食で提供している基準パンの税抜単価（80g）	円	62.27	63.06	68.15	71.06	72.94
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1食あたりの学校給食費（小学生）	円	292	292	292	292	292
成果指標	1食あたりの学校給食費（中学生）	円	352	352	352	352	352
成果指標							

課題点等【C】

依然として物価の高騰が続いている中、国からの交付金等を活用できない場合、
学校給食費の値上げ改定は避けられない状況となっている。

今後の取組・方向性【A】

学校給食費の保護者負担軽減に向けた検討を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	外国青年招致事業						
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52211001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進				
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応					
事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。						
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項						
対象	児童生徒、市民						

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	事業区分
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン
目	4	交流教育推進費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	14,506	13,444	14,640	14,640	14,640	13,960
04 共済費	2,338	1,852	2,365	2,365	2,182	2,228
08 旅費	697	546	362	362	261	1,430
10 需用費	58	57	48	48	14	93
11 役務費	11	5	11	11	11	11
17 備品購入費	60	36	0	0	0	264
18 負担金・補助及び交付金	1,122	1,144	524	524	461	2,052
合計	18,792	17,084	17,950	17,950	17,569	20,038

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	72	55	74	74	89	83
一般財源	18,720	17,029	17,876	17,876	17,480	19,955
合計	18,792	17,084	17,950	17,950	17,569	20,038

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続			

事務事業の計画（概要）【P】

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。

- ・配置人数 4人
- ・ＡＬＴの活動
小学校での外国語活動（3年生～4年生）
小学校での外国語指導（5年生～6年生）
中学校での英語指導
市民対象の英会話教室
地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
- ・各小中学校にＡＬＴを週1日以上派遣する。
- ・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週1日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。

【配置人数】4名

○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
市民対象の英会話教室の講師として参加
市立保育所（直営）での英語体験への協力
デンマーク派遣事業の事前研修への協力

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	371	385	449	491	490
③	学校派遣回数（中学校）	回	232	205	248	265	267
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	0	0	0	0	0
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	0	0	3	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	2	0	0	0	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	0	0	3	4	4
⑧	スーパー・イングリッシュ・デー（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	－	－	3	0	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	603	590	697	756	757
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

- ・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
- ・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討する。また、新学習指導要領の全面实施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定するとともに、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースにＡＬＴを有効活用する。

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。 なお、令和5年度は例年の保守費用のほか、サーバのOS更新費用が上乗せされている。	事務事業の実績（概要）【D】 西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。
---	---

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	70,631	72,436	74,182	74,555	75,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	55,415	53,011	53,600	52,543	53,000
③	登別市負担金	千円	1,508	256	256	1,636	269
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	365	366	365
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】		今後の取組・方向性【A】	
運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。		共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。	

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	258	256	1,793	1,793	1,636	269
合計	258	256	1,793	1,793	1,636	269

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	英検チャレンジ事業						
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52211004			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進				
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応					
事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度
目的	目的・根拠・対象						
	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。						
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱						
対象	登別市立小学校4年生、登別市立中学校生徒						

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	244	231	224	224	208	205
18 負担金・補助及び交付金	373	179	339	339	145	315
合計	617	410	563	563	353	520

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	200	200	200	200
一般財源	617	410	363	363	153	320
合計	617	410	563	563	353	520

SDGs
主要目標

4

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。
・小学生
小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校4年生を対象に英検Jr. 学校版Bronzテストを実施する。
対象：市立小学校4年生全員
内容：英検Jr. 学校版Bronzテスト
・中学生
外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第3期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）3級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。
対象：市立中学校生徒
内容：英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）【D】

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。また、テストの受験料を負担し、英検3級の検定料の一部を補助した。
・英検Jr. 学校版Bronzテスト受験者及び負担額
290人（市内小学校4年生）×700円＝203,000円
・英検3級検定料補助金交付者及び補助額
63人（市内中学校生徒）×2,300円＝144,900円

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者	人	332	304	325	290	281
②	英検３級検定料補助金交付者	人	88	108	76	63	95
③	もっと英語を話せるようにとてなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	94.0	98.0	99.0	96.0	99.0
④	外国のことに興味があるとてもある・少しある児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	83.0	85.0	87.0	86.0	87.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	60	67	60	49	65
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	29.2	34.5	35.4	38.6	40.0
成果指標							

課題点等【C】

北海道の令和5年度の中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は49.1%となっているが、本市の実績は38.6%に留まっている。

今後の取組・方向性【A】

本市での中学卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は令和4年度に比べ3.2パーセント向上しているが、国の英語力向上推進プランにおいて、令和5年度の同割合の達成目標を60%としている。
現在、本市では市内各小学校へ計画的にALTを派遣しており、小学生のうちから英語に触れる機会を設けているため、中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上したと考える。また、中学生の英検3級受験において、ALTと協力し2次試験の対策を行う環境を整備しているため、合格者数が向上したと考える。今後は引き続き英検3級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なALTの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	特色ある学校づくり推進経費						
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52212001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進				
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実					
事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度
目的	目的・根拠・対象						
	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。						
根拠	学習指導要領						
対象	児童生徒						

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	130	83	130	130	92	160
10 需用費	1,478	1,446	1,492	1,492	1,349	1,470
11 役務費	157	48	139	139	77	191
13 使用料及び賃借料	2,243	1,102	2,510	1,840	1,583	3,178
合計	4,008	2,679	4,271	3,601	3,101	4,999

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,100	2,500	1,000	1,000	1,000	3,000
一般財源	1,908	179	3,271	2,601	2,101	1,999
合計	4,008	2,679	4,271	3,601	3,101	4,999

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。 ○登別温泉入浴体験事業（小学校3年生） 地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。 参加対象児童335人 ○総合的な学習（全小中学校） ・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。 ・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。 ・進路選択や働くことと学がことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。 ○生活科学習（小学校1、2年生） ・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。						総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。 【事業実績】 ○温泉入浴体験事業（全小学校） 参加児童307人 ○総合的な学習（全小中学校） 講師講演（小学校）17件 校外体験学習（小学校）22回 （中学校）9回 職場体験学習等（中学校）2校（バスケット 77校） ○生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 花いっぱい運動（一年草購入 28ケース（7校））

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	0	0	0	307	325
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	13	10	30	31	35
③	総合的な学習（職場体験実施校数：中学校分）	校	0	0	2	2	3
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスケット発行枚数：中学校分）	枚	0	0	37	77	240
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	29	29	25	28	28
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和7年度目標：14%）	%	－	－	－	5.2	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。	今後も、産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていく。

事務事業名	特別活動推進経費（小学校）						
部・グループ	教育部学校教育グループ			事務事業コード	52213001		
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進				
	主要な施策	3	体験活動の充実				
事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。						
根拠	小学校学習指導要領						
対象	児童						

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進 プラン	非登載事業

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	224	181	224	224	141	224
合計	224	181	224	224	141	224

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	181	224	224	141	224
合計	224	181	224	224	141	224

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）【D】

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
中学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
・学校行事（学校祭、体育大会等）
・部活動（体育的活動・文化的活動）

指標等の状況【D】									
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標		
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5	5	
②	市内中学校学級数	学級	43	44	43	43	43	42	
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	139	111	120	117	103		
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	93	114	106	82	77		
⑤	鷺別中学校における部活動所属人数	人	195	180	185	177	164		
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	61	65	50	44	39		
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	334	321	252	233	201		
⑧	幌別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	7		
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	6	5		
⑩	鷺別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	6		
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3		
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	10	8		
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,035	1,032	950	888	853		
成果指標									
成果指標									

課題点等【C】

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性【A】

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第5章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	940	923	940	940	927	940
13 使用料及び賃借料	1,800	1,064	1,800	1,800	614	1,800
17 備品購入費	264	225	0	0	0	0
合計	3,004	2,212	2,740	2,740	1,541	2,740

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,004	2,212	2,740	2,740	1,541	2,740
合計	3,004	2,212	2,740	2,740	1,541	2,740

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

4

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校5年生）、炊事遠足（中学校1年生）の実施希望を調査する。
・6～9月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）【D】

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
小学校5年生（全8校、332人参加）
中学校1年生（幌別中学校、西陵中学校、緑陽中学校 計174人参加）
・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	宿泊学習参加人数	人	329	334	315	332	293
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	24	16	16	26	26
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	40	46	39	48	42
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	20	12	13	9	7
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	39	43	41	37	37
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	59	61	78	58	52
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	52	59	41	59	34
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	53	46	52	48	49
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鶯別小学校）	人	42	51	35	47	46
⑩	炊事遠足参加人数	人	233	165	176	174	53
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	58	49	52	48	0
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	46	—	34	35	53
⑬	炊事遠足参加人数（鶯別中学校）	人	—	—	—	—	0
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	—	—	—	—	0
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	129	116	90	91	0
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	6	6	3	3	1
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	5	4	8	8	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	10	11	11	9
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	拡大	

事務事業の計画（概要）【P】

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
Windows10のサポート終了を見据え、計画的に教職員用のパソコンの更新を行う。
算数科の学習支援として、小学校4年生から6年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と学力の向上を図る。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）【D】

情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
小中学校計5校において、教職員用パソコンを更新した。
算数科の学習支援として、小学校4年生から6年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、朝学習などで活用した。
ネットワーク上のルールやマナーを守ることを理解し、トラブル防止のための学習を行った。
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学習を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	2	2	1	0	0
②	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	3	2	1	0	0
③	実物投影機更新台数（小学校）	台	3	2	0	0	0
④	実物投影機更新台数（中学校）	台	4	2	0	0	0
⑤	プロジェクター更新台数（小学校）	台	0	0	1	0	13
⑥	プロジェクター更新台数（中学校）	台	0	0	2	0	5
⑦	教員用パソコン更新台数	台	0	0	2	97	114
⑧	学習者用パソコン（児童生徒1人1台端末）更新台数	台	3,020	0	0	0	0
⑨	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	186	0	0	0	0
⑩	指導者用デジタル教科書導入数	教科	—	7	2	2	2
⑪	オンライン演習教材導入数	教科	—	—	—	1	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	3,020	2,924	2,821	2,747	2,621
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	259	261	262	271	271
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	186	186	186	186	186

課題点等【C】

・文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・ICTの活用事例、実践事例を共有し、ICTの活用促進を図る。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。
・指導者用デジタル教科書の購入予算について、令和6年度から小中学校教育指導研究奨励等経費へ移管した。
・算数科の学習支援として、令和7年度よりAI機能を搭載したオンライン演習教材や学習者用デジタル教科書を活用し、学習内容の確実な定着と学力の向上を目指す。また、よりよい機能を持つ学習用アプリが新たに開発されているため、どのようなものが子どもの学習内容の定着に適しているのが調査・研究を進めていく。
・新たに授業支援ソフトを導入し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を進める。
・小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を電子黒板の機能を有する短焦点プロジェクターに計画的に更新する。
・教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたICTの活用研修を行う。

事務事業名	小中学校情報教育推進事業費						
部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進				
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用					
事業年度	平成	12	年度	～	令和	—	年度
目的・根拠・対象							
目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。						
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領						
対象	児童生徒、教職員						

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	100	40	100	100	0	100
10 需用費	5,018	4,323	2,748	2,748	1,167	706
11 役務費	623	623	623	623	623	623
12 委託料	740	739	1,399	1,399	1,399	1,579
13 使用料及び賃借料	7,061	7,041	8,110	8,110	7,954	10,227
17 備品購入費	13,988	13,974	25,811	22,180	22,180	20,882
合計	27,530	26,740	38,791	35,160	33,323	34,117

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,900	0	0	0	3,500
一般財源	25,530	24,840	38,791	35,160	33,323	30,617
合計	27,530	26,740	38,791	35,160	33,323	34,117

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小・中学校の教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入する。
導入方式は、システム導入や運用管理において発生する事務の負担を軽減することを目的としてクラウド型を採用し、導入するシステムは株HARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和2年7月1日現在で道内71自治体468校で導入）を使用する。

導入校：市内小中学校13校（小学校8校、中学校5校）
運用開始日：令和4年4月1日から

事務事業の実績（概要）【D】

校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有など、教職員の事務の負担軽減を図った。
【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】

- ・指導要録の電子化
- ・児童生徒の出欠情報の共有
- ・成績処理
- ・健康診断の結果等の電子化

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	統合型校務支援システム導入校	校	－	－	13	13	13
②	指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	－	－	2,821	2,725	2,773
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で4.5時間以内の割合（年間）	%	64.0	65.6	76.5	81.0	85.8
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で4.5時間から8.0時間未満の割合（年間）	%	29.9	29.6	19.8	16.4	13.6
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で8.0時間を超える割合（年間）	%	6.1	4.8	3.7	2.6	1.8

課題点等【C】

登別市立学校における働き方改革基本方針の目標として、教育職員の在校時間から所定の勤務時間等を減じた時間を1ヶ月で4.5時間以内、1年間で3.60時間以内と設定しているが、目標を達成できていないため、引き続き働き方改革の取組を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後、バージョンアップされる校務支援システムの拡張機能を活用しながら教職員の事務の負担軽減に努めていく。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

4

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポートを実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポートを実施したが、中学校における放課後学習指導は指導者不足により実施できなかった。
また、学校運営協議会については一部書面により開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	111	114	112	99	99
③	学校運営協議会開催数	回	24	33	35	43	39
④	放課後学習サポート実施校数	校	6	8	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	58	67	61	71	71
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	45	33	66	78	92
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	0	0
⑧	放課後学習指導指導者数	人	1	1	1	0	0
⑨	放課後学習指導実施回数	回	21	25	32	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	111	114	112	99	99
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各校の学校運営協議会委員会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。
・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

17

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催 ・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催 ・広報紙の発行

事務事業の実績（概要）【D】

市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、教育講話会・交流会等の事業を中止せざるを得なかったが、登別市PTA連合会研究大会（兼子育て研修会）や役員会等を開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	広報紙発行回数	回	2	0	0	0	2
②	研究大会開催回数	回	0	1	3	1	3
③	教育講話会、交流会開催回数	回	0	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	0	0	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市PTA連合会会員数	人	3,928	3,780	3,613	3,493	3,395
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行い、教育の充実・発展や家庭の教育力向上につなげる。

事務事業名

PTA連合会助成金

部・グループ

教育部社会教育グループ

事務事業コード

52222002

基本計画

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度

昭和62年度～令和ー年度

目的

目的・根拠・対象
研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。

根拠

登別市PTA連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

登別市PTA連合会

会計種別

一般会計

款

10教育費

事業区分

ソフト事業

項

4社会教育費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

1社会教育総務費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	131	300	300	300	300
合計	300	131	300	300	300	300

財源内訳

	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	131	300	300	300	300
合計	300	131	300	300	300	300

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地域クラブ活動推進事業費				
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	52223003	
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり		
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進		
主要な施策	3	地域の教育力の活用			
事業年度	令和	5	年度	～	年度
目的	目的・根拠・対象				
	新たな地域クラブの運営の支援等を行うことにより、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整備することを目的とする。				
根拠	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン、第6次登別市社会教育中期計画、第2次登別市スポーツ推進基本計画、第2次登別市文化振興基本計画、地域おこし協力隊推進要綱				
対象	市民（主に中学生生徒）				

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	0	0	300	300	0	0
10 需用費	0	0	20	20	6	0
12 委託料	0	0	4,303	2,348	2,347	12,678
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,664	6,664	1,049	12,083
合計	0	0	11,287	9,332	3,402	24,761

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	6,735
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	5,000
一般財源	0	0	11,287	9,332	3,402	13,026
合計	0	0	11,287	9,332	3,402	24,761

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			拡大	拡大	拡大	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対し、支援を行う。また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を配置する。 【地域クラブの概要】 ・クラブ名称 登別市地域クラブ ・運営主体 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 ・事業概要 ①中学校と連携・協力のうえ、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ場の提供 ②指導者の確保と資格取得に対する支援 ③中学校の体育館やグラウンドなど活動場所の確保 等 【主な支援内容】 ・地域クラブの運営支援 ・地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整 ・地域クラブの運営等に要する経費に対する補助 【文化・スポーツ推進コーディネーターの主な業務】 ・地域クラブの運営支援 ・関係団体等と連携したスポーツ・文化芸術振興事業の企画・実施 【重点的に取り組む事項】 令和5年度に新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、まずは休日の部活動から、地域クラブ活動への移行を推進する。令和7年度末までに全ての休日の部活動の移行を目標に、平日の部活動についても、準備が整った活動から順次、移行を目指す。						一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して支援を行い、令和5年5月には「登別市地域クラブ」が設立し、令和5年9月には野球・サッカーチームの休日の活動を開始した。なお、合唱チームは体験会等を開催したものの、チームの立ち上げには至らなかった。 また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を令和5年10月から配置した。 【主な実績】 ・登別市地域クラブの設立・運営支援 ・登別市地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整 ・登別市地域クラブの運営等に要する経費に対する補助

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市地域クラブの活動種別数	種	—	—	—	2	5
②	登別市地域クラブの登録指導者数	人	—	—	—	13	26
③	指導者資格等の取得支援を受けた指導者等（延べ）	人	—	—	—	5	21
④	市立中学校生徒数	人	1,035	1,032	950	896	842
⑤	市立中学校数	校	5	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市地域クラブの会員数	人	—	—	—	51	143
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が安定的に「登別市地域クラブ」を運営していくため、各競技等の地域クラブへの移行に向けた段階的な調整や、地域の指導員の確保等の支援を引き続き行っていく必要がある。	令和7年度末までに全ての休日部活動を地域クラブへ移行することを目指し、引き続き中学校等と調整を図りながら、活動内容のさらなる拡充を図る。 また、平日の地域クラブ活動の課題となる移動手段の確保に向け、貸切バスを運行する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している小学校校舎等の改修を行う。
【令和5年度実施計画事業】
（対象校）
幌別小学校、幌別西小学校、若草小学校、富岸小学校、青葉小学校
（工事等名称）
①富岸小学校給水改修工事実施設計委託
②幌別・青葉小学校屋内運動場LED照明改修工事
③幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事
④若草小学校高圧受電設備改修工事
⑤幌別小学校校舎予防改修工事監理委託
⑥幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事
⑦幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和5年度工事等実績】
①富岸小学校給水改修工事実施設計委託 3,047,000円
②幌別・青葉小学校屋内運動場LED照明改修工事 21,461,000円
③幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事 22,825,000円
④若草小学校高圧受電設備改修工事 1,815,000円
⑤幌別小学校校舎予防改修工事監理委託 3,146,000円
⑥幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事 81,961,000円
⑦幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事 40,920,000円

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	0	0	0	1	0
②	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	1	0
③	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	0	1	0
④	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	1
⑤	対象小学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	0	2	2	0
⑥	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	0	0	1	2	0
⑦	対象小学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	0	1	0
⑧	対象小学校数（屋内運動場床改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑨	対象小学校数（屋外物置設置工事）	校	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	0	0	3	5	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
①富岸小学校給水設備改修工事（1工区）
②若草小学校屋内運動場床改修工事
③幌別小学校外部物置設置工事

事務事業名	小学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231002
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度		
目的・根拠・対象			
目的	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。		
根拠	学校教育法		
対象	市内小学校		

会計種別			
款	10教育費	事業区分	ハード事業
項	2小学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	513	513	1,195	1,195	1,120	384
12 委託料	5,786	5,060	3,553	3,047	3,047	0
14 工事請負費	19,030	16,940	48,829	46,178	46,101	26,642
02 給料（R4→R5繰越）	0	0	909	909	909	0
12 委託料（R4→R5繰越）	0	0	3,696	3,696	3,146	0
14 工事請負費（R4→R5繰越）	0	0	126,805	126,805	122,881	0
合計	25,329	22,513	184,987	181,830	177,204	27,026

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	33,666	33,666	32,063	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	23,800	21,100	147,600	144,700	141,400	22,500
その他	0	0	0	0	15	0
一般財源	1,529	1,413	3,721	3,464	3,726	4,526
合計	25,329	22,513	184,987	181,830	177,204	27,026

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している中学校校舎等の改修を行う。
【令和5年度実施計画事業】
（対象校）
幌別中学校、西陵中学校
（工事名称）
①西陵中学校屋内運動場LED照明改修工事
②幌別・西陵中学校高圧受電設備改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和5年度工事実績】
①西陵中学校屋内運動場LED照明改修工事 7,832,000円
②幌別・西陵中学校高圧受電設備改修工事 2,640,000円

指標等の状況【D】										
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標			
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	1	0	0	0	0			
②	対象中学校数（キュービクル取替工事）	校	0	1	0	0	0			
③	対象中学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	1	2	1	0			
④	対象中学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	1	0	0			
⑤	対象中学校数（高圧受電設備改修工事）	校	0	0	0	2	0			
⑥										
⑦										
⑧										
⑨										
⑩										
⑪										
⑫										
⑬										
⑭										
⑮										
⑯										
⑰										
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	2	2	2	0			
成果指標										
成果指標										

課題点等【C】

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	704	663	265	265	248	0
14 工事請負費	35,266	34,760	12,309	10,560	10,472	0
合計	35,970	35,423	12,574	10,825	10,720	0

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	35,000	34,400	9,800	8,000	8,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	970	1,023	2,774	2,825	2,720	0
合計	35,970	35,423	12,574	10,825	10,720	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。

- ・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を送別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校26人
- ・スクールタクシー
札内町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
対象人数 幌別小学校2人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数 若草小学校 4人

事務事業の実績（概要）【D】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
 《スクールバス》 委託料 9,698,678円
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を送別小学校へ送迎
 【対象者数】 登別小学校 24人
 《スクールタクシー》 委託料 2,265,830円
 札内町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
 【対象人数】 幌別小学校 4人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 【対象人数】 若草小学校 4人

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	26	17	24	24	23
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	6	4	4	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	2	2	4	4	5
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	2	1	1	0	0
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	207	203	209	203	203
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	584	459	497	512	513
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	595	495	685	484	565
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	36	24	34	32	32
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
			継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧若草町教職員住宅の除却を行う。

なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。

- 令和5年度 アスベスト事前調査
- 令和6年度 除却工事

【建物概要】

- 昭和46年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68㎡
- 昭和46年建築、コンクリートブロック造2階建、延べ面積197㎡
- 昭和50年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68㎡
- 昭和61年建築、木造平家建、延べ面積79㎡

事務事業の実績（概要）【D】

関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	24	22	19	19	16
②	旧教職員住宅のアスベスト事前調査数	棟	0	0	3	4	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧職員住宅の除却数	棟	0	0	3	0	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性【A】

※今後実施を予定している工事は次のとおり。

①旧若草町教職員住宅除却工事

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	0	0	2,409	1,595	1,595	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	26,103
合計	0	0	2,409	1,595	1,595	26,103

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	23,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,409	1,595	1,595	2,703
合計	0	0	2,409	1,595	1,595	26,103

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		終了	終了	終了		

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金の追加募集に伴い、感染対策における換気と温湿度管理を両立できるようにするために教室等に備える暖房器具等として、冷房器具の購入経費が補助対象とされたことから、当該補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入する。

事務事業の実績（概要）【D】

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入した。

【購入物品】
スポットクーラー 98台
※令和6年度より稼働

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内小学校数	校	—	—	—	8	—
②	市内小学校学級数	学級	—	—	—	98	—
③	青葉小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	252	—
④	幌別小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	238	—
⑤	幌別西小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	276	—
⑥	登別小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	133	—
⑦	鷺別小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	221	—
⑧	富岸小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	363	—
⑨	幌別東小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	55	—
⑩	若草小学校児童数（5月1日現在）	人	—	—	—	299	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置台数	台	—	—	—	98	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

夏季における換気問題により児童の適切な教育環境の保持が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

教室における換気を徹底するため、令和5年度に市内の小学校にスポットクーラーを購入し設置したため、令和5年度で事業を終了とするが、引き続き児童の適切な教育環境の整備に努める。

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ハード事業
項	2小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,120	6,100	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	8,541	4,691	0
合計	0	0	0	14,661	10,791	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

3

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

終了

終了

終了

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金の追加募集に伴い、感染対策における換気と温湿度管理を両立できるようにするために教室等に備える暖房器具等として、冷房器具の購入経費が補助対象とされたことから、当該補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入する。

事務事業の実績（概要）【D】

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入した。
【購入物品】
スポットクーラー 43台
※令和6年度より稼働

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内中学校数	校	—	—	—	5	—
②	市内中学校学級数	学級	—	—	—	43	—
③	幌別中学校生徒数（5月1日現在）	人	—	—	—	148	—
④	鷲別中学校生徒数（5月1日現在）	人	—	—	—	272	—
⑤	登別中学校生徒数（5月1日現在）	人	—	—	—	59	—
⑥	西陵中学校生徒数（5月1日現在）	人	—	—	—	116	—
⑦	緑陽中学校生徒数（5月1日現在）	人	—	—	—	293	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置台数	台	—	—	—	43	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

夏季における換気問題により生徒の適切な教育環境の保持が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

教室における換気を徹底するため、令和5年度に市内の中学校にスポットクーラーを購入し設置したため、令和5年度で事業を終了とするが、引き続き生徒の適切な教育環境の整備に努める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数 42人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	957	913	996	1,101	1,188
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	2	5	0	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	20	47	54	82	44
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	0	4	6	7	47
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	206	200	221	245	257
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	128	102	128	179	256
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象児童数	人	38	37	38	42	44
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	1,814	1,405	1,919	1,919	1,614	2,055
合計	1,814	1,405	1,919	1,919	1,614	2,055

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	907	702	959	959	807	1,027
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	907	703	960	960	807	1,028
合計	1,814	1,405	1,919	1,919	1,614	2,055

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数 17人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	543	385	479	517	618
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	89	83	140	49	115
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	13	11	8	22	44
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	193	137	171	182	216
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	174	58	174	203	244
⑥	特別支援学級数	学級	10	9	10	12	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象生徒数	人	17	13	16	17	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	1,155	972	1,146	1,146	973	1,268
合計	1,155	972	1,146	1,146	973	1,268

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	577	485	557	557	486	633
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	578	487	589	589	487	635
合計	1,155	972	1,146	1,146	973	1,268

事務事業名	特別支援教育推進経費（小学校）						
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52234004			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	3	教育環境の充実				
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり				
事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。						
根拠	教育基本法、学校教育法						
対象	特別支援学級に在籍している児童						

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,102	1,080	986	986	924	1,102
合計	1,102	1,080	986	986	924	1,102

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,102	1,080	986	986	924	1,102
合計	1,102	1,080	986	986	924	1,102

SDGs 主要目標	4			
前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。

- ・特別支援学級数 5校、10学級
- ・生徒数 32人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況 【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別支援学級生徒数	人	27	22	24	35	39
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	9	10	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等 【C】

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性 【A】

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	事業区分
項	3	中学校費	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進 プラン
			非登載事業
			除却事業推進 プラン
			非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	572	580	580	547	696
合計	580	572	580	580	547	696

事務事業名	言語障害通級指導教室運営経費						
部・グループ	教育部学校教育グループ			事務事業コード	52234006		
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	3	教育環境の充実				
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり				
事業年度	昭和	59	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。						
根拠	学校教育法施行規則						
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童						

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進 プラン	非登載事業

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	24	0	24	24	12	46
10 需用費	120	120	120	120	120	120
11 役務費	27	27	27	27	27	27
17 備品購入費	0	0	55	55	43	61
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	24
合計	171	147	226	226	202	278

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	171	147	226	226	202	278
合計	171	147	226	226	202	278

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。

- ・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
- ・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。

【協議会の実施予定事業】

- ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。

【事業実績】

- ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施
- ・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	3	1	6	6	
②	登別市特別支援教育振興協議会 予算額	千円	295	326	300	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会 決算額	千円	124	24	124	153	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 交通費	千円	112	0	76	131	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 学習費	千円	4	0	33	14	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 研修費	千円	2	15	0	0	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	49	48	51	56	50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	370	130	370	370	224	370
合計	370	130	370	370	224	370

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果				
		継続	継続	継続	継続					

事務事業の計画（概要）【P】

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。

事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。

【教育研究会の活動内容】

研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）【D】

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。

【教育研究会の活動実績】

- ・年4回行う研究部会を4回開催した。
- 17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
- ・運営委員会の開催（計3回）
- ・視察研修を実施し、道内は函館市、道外は青森県への視察を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会 開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会 年間予算額	千円	1,409	1,409	1,403	1,394	1,207
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	3	2	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、4月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。

・実践奨励校 8校
（新規）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校
（継続）富岸小学校、幌別西小学校、鷺別中学校、緑陽中学校

事務事業の実績（概要）【D】

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定）
令和5年度 8校
（新規）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校
（継続）富岸小学校、幌別西小学校、鷺別中学校、緑陽中学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道德教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和5年度は8校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況【D】									
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標		
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	146	163	—	—	—		
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	—	—	207	230	240		
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	8	8		
成果指標									
成果指標									

課題点等【C】

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	270	207	240	240	230	240
合計	270	207	240	240	230	240

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	270	207	240	240	230	240
合計	270	207	240	240	230	240

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果						
			継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行った。

指標等の状況【D】									
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標		
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	13	13	13	13	13		
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16		
③	市内小学校教職員数（5月1日現在）	人	162	160	163	159	157		
④	市内中学校教職員数（5月1日現在）	人	91	95	93	94	92		
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	－	7	2	4	4		
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	市内小中学校教職員数	人	253	255	256	253	249		
成果指標									

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。
・指導者用デジタル教科書の購入予算について、令和6年度より小中学校情報教育推進事業費から移管した。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	0	0	24	22	17	24
10 需用費	1,739	1,852	1,889	1,889	1,830	23,268
11 役務費	98	76	95	95	79	102
13 使用料及び賃借料	115	56	112	112	60	122
18 負担金・補助及び交付金	712	706	670	672	672	618
合計	2,664	2,690	2,790	2,790	2,658	24,134

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,664	2,690	2,790	2,790	2,658	24,134
合計	2,664	2,690	2,790	2,790	2,658	24,134

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要なとなる備品等を整備するとともに、児童・教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品を購入する。

【購入物品等】

- ・サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機
- ・網戸の設置
- ・消毒液、清拭クロス

事務事業の実績（概要）【D】

児童の健康診断やフツ化物洗口の実施に当たり、感染症対策に必要な物品を購入した。なお、学校保健特別対策事業費補助金の補助要件が変更されたことにより、当該物品の購入に関しては補助対象外とされた。（当該補助金に係る換気対策整備分については、「学校保健対策事業費（換気・熱中症対策事業）（小学校）」に計上。）

【購入物品等】

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品 等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	－	1	－	－	－
②	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	－	2,388	－	－	－
③	感染症対策に必要なとなる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	4,898	4,503	243	－
④	感染症対策に必要なとなる物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	－	－	－	－	－
⑤	感染症対策に必要なとなる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	3,177	4,334	－	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	1,985	1,892	1,871	1,837	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

コロナ禍における子どもたちの安心して学びを継続できる環境を一定程度整備することができた。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、令和5年度をもって事業を終了とする。

事務事業名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）						
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235009				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	3	教育環境の充実				
	主要な施策	5	教員の資質の向上				
事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度
目的	目的・根拠・対象 各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。						
根拠	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱						
対象	市内小学校						

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	2小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	1,188	3,600	3,600	243	0
16 公有財産購入費	0	0	1,500	1,500	0	0
17 備品購入費	0	0	3,000	3,000	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	3,137	3,315	0	0	0	0
17 備品購入費（R3→R4繰越）	4,513	4,334	0	0	0	0
合計	7,650	8,837	8,100	8,100	243	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	7,650	8,836	8,100	8,100	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	243	0
合計	7,650	8,837	8,100	8,100	243	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	終了	終了	終了						

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要なとなる備品等を整備するとともに、生徒・教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要な物品を購入する。

【購入物品等】

- ・サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機
- ・網戸の設置
- ・消毒液、清拭クロス

事務事業の実績（概要）【D】

生徒の健康診断やフッ化物洗口の実施に当たり、感染症対策に必要な物品を購入した。なお、学校保健特別対策事業費補助金の補助要件が変更されたことにより、当該物品の購入に関しては補助対象外とされた。（当該補助金に係る換気対策整備分については、「学校保健対策事業費（換気・熱中症対策事業）（中学校）」に計上。）

【購入物品等】

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品 等

指標等の状況【D】									
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標		
①	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	—	1,260	—	—	—		
②	感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費	千円	—	3,480	3,786	153	—		
③	感染症対策に必要な物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	—	—	—	—	—		
④	感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費	千円	—	1,469	1,932	—	—		
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,035	1,032	950	888	—		
成果指標									

課題点等【C】

学校や学校医等の協力のもと、感染症対策を行いながら生徒の健康診断やフッ化物洗口を実施することができた。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、令和5年度をもって事業を終了とする。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	769	1,885	1,885	153	0
16 公有財産購入費	0	0	1,084	1,084	0	0
17 備品購入費	0	0	1,981	1,981	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	2,585	3,017	0	0	0	0
17 備品購入費（R3→R4繰越）	2,365	1,932	0	0	0	0
合計	4,950	5,718	4,950	4,950	153	0

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	4,950	5,718	4,950	4,950	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	153	0
合計	4,950	5,718	4,950	4,950	153	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催する。

- ・開催要項を作成し、市内中学校より代表者2人の選出を依頼する。
- ・広報5月号で、事業の周知を図る。
- ・開催当日の準備、運営を行う。
- ・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。

○開催時期 6月

○開催場所 登別中学校

事務事業の実績（概要）【D】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催した。

【事業実績】

○開催日 6月8日（木）

○開催場所 登別中学校体育館

指標等の状況【D】									
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標		
①	胆振地区大会参加人数	人	0	1	1	1	1		
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1		
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	発表者人数	人	0	12	12	12	12		
成果指標									
成果指標									

課題点等【C】

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。

生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。

今後の取組・方向性【A】

青少年の意見主張の場として、引き続き少年の主張大会を開催する。

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算	
07 報償費	36	29	40	40	38	25	
10 需用費	0	0	0	0	0	17	
合計	36	29	40	40	38	42	

財源内訳							
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	36	29	40	40	38	42	
合計	36	29	40	40	38	42	

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。 ・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。 ・実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。 ・開催当日に向けての事前準備を行う。 ・実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。 ○開催日 1月7日 ○場所 市民会館 ○対象人数 約600人	事務事業の実績（概要）【D】 市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会の主催により式典の時間短縮やアトラクションの一部を中止する等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。 【事業実績】 ○開催日 1月7日 ○場所 市民会館 ○事業内容 第一部 式典（市長式辞/来賓祝辞/二十歳の誓い） 第二部 アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/記念写真撮影）
---	---

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	該当者数（全体）	人	521	557	453	559	559
②	該当者数（男性）	人	301	305	273	314	314
③	該当者数（女性）	人	220	252	180	245	245
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	296	334	284	367	367
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	161	167	151	191	191
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	135	167	133	176	176
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	14	19	13	9	9
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	56.8	60.0	62.7	66.0	66.0
成果指標							
成果指標							

課題点等 (C)	今後の取組・方向性 (A)
実行委員会の企画、運営により時勢に合った二十歳のつどいを開催することができた。 実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。	引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った二十歳のつどいを開催する。

SDGs
主要目標

17

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

継続

継続

継続

継続

行政評価会議等の結果

事務事業の計画（概要）【P】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。

- ・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
- ・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。

○加盟団体数 41団体

○事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）【D】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、かるた大会の開催は中止せざるを得なかったが、機関誌「登子連紙」の発行や登子連ジュニアリーダー研修会、胆子連かるた大会等に参加した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	育成者研修会 参加人数	人	0	0	0	48	50
②	かるた大会 参加人数	人	0	0	3	2	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	2	1	2	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	7	0	31	93	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,853	1,771	1,745	1,705	1,647
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

登別市子ども会育成連絡協議会に対し、経費の一部を引き続き助成し、子ども会の活動の推進につなげる。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	473	830	830	590	830
合計	830	473	830	830	590	830

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	<table border="1"> <tr> <td>前回評価</td> <td>1次評価</td> <td>2次評価</td> <td>3次評価</td> <td>行政評価会議等の結果</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td></td> </tr> </table>	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果	継続	継続	継続	継続	
前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果								
継続	継続	継続	継続									

事務事業の計画（概要）【P】

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。

地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。

「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

・事業概要

各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施

・実行委員会の構成

地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）【D】

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。

【実施内容】

学校コーディネーター配置実績 11名

コーディネーター 5名

登別中学校区：スキー授業、ふれあい農園、鬼っ子算数教室 等

幌別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、世代間交流 等

西陵中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、地域との合同避難訓練 等

緑陽中学校区：スキー授業、ふれあい農園、餅つき 等

鷺別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、登下校見守り 等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	年間活動日数	日	121	111	172	174	174
②	世代間交流実施回数	回	0	0	6	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	3,551	2,413	6,581	8,619	8,619
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	—	191	209	225	225
成果指標							

課題点等【C】

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。

・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組むを進めるため、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。

・「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、今後も段階的に体制整備を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

17

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「子ども110番スタディちゃんの家」の拡充
【指導委員等の構成】
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 2人
青少年指導委員 55人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
子ども110番スタディちゃんの家
「スタディちゃんの家」マップをHPにより保護者に周知
「子ども110番スタディちゃんの家」を活用して子どもが不審者と遭遇した場合に備える
「駆け込み訓練」を学校、地域、警察と連携を図り実施

事務事業の実績（概要）【D】

青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行った。
【指導委員等の構成】
・青少年センター 2人
・青少年支援員 54人
・青少年指導委員 13人
・青少年問題協議会委員 13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、子ども110番スタディちゃんの家

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	通常巡回回数	日	468	414	454	447	450
②	特別巡回回数	日	30	50	50	40	40
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	17	14	18	13	13
④	万引き件数（小・中学生）	件	3	1	1	2	0
⑤	子ども110番スタディちゃんの家登録数	件	415	401	402	388	390
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和7年目標：900回）	回	1,183	739	862	856	870
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	78	20	14	21	21
成果指標							

課題点等【C】

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性【A】

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

事務事業名

青少年育成指導経費

部・グループ

教育部社会教育グループ

事務事業コード

52312001

基本計画

区分

No

名称

章

5

豊かな個性と人間性を育むまち

節

2

学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む

施策

3

青少年が健やかに地域で育つ環境づくり

基本的な方向

1

地域との連携による青少年の健全育成

主要な施策

2

非行などの未然防止

事業年度

昭和 37 年度 ~ 令和 - 年度

目的

目的・根拠・対象
青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱

対象

青少年センター

会計種別

一般会計

款

10教育費

事業区分

ソフト事業

項

4社会教育費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

3青少年対策費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	494	327	478	478	366	478
07 報償費	25	12	30	30	6	32
08 旅費	47	21	49	49	20	49
10 需用費	60	37	83	83	55	20
15 原材料費	6	6	6	6	5	6
18 負担金・補助及び交付金	73	56	73	73	56	73
合計	705	459	719	719	508	658

財源内訳

R4当初予算

R4決算

R5当初予算

R5最終予算

R5決算

R6当初予算

国庫支出金

0

0

0

0

0

0

道支出金

0

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

0

0

一般財源

705

459

719

719

508

658

合計

705

459

719

719

508

658

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果										
		継続	継続	継続	継続											
事務事業の計画（概要）【P】 ・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行う。 ・開催市 室蘭市						事務事業の実績（概要）【D】 西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。 【事業概要】 ・主管市：室蘭市 ・演目：ジミーオールスターズ プレミアムライブ スペシャルゲスト鈴木聖美 ・日程：11月18日 ・会場：室ガス文化センター										
指標等の状況【D】																
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標					
①	実行委員会 開催回数					回	1	1	1	1	1					
②	文化事業 広報用ポスター配布数					枚	0	140	150	82	200					
③	文化事業 広報用チラシ配布数					枚	0	7,500	7,500	2,300	8,000					
④	チケット販売実績数					枚	0	278	958	848	600					
⑤	チケット販売実績数（登別市内）					枚	0	170	127	97	220					
⑥	来場者数					人	0	267	904	777	600					
⑦																
⑧																
⑨																
⑩																
⑪																
⑫																
⑬																
⑭																
⑮																
⑯																
⑰																
成果指標 来場者比率(来場者数／座席数)						%	0.0	44.4	94.4	62.0	89.0					
成果指標																
成果指標																
課題点等【C】						今後の取組・方向性【A】										
6市町で実行委員会を構成する事業であることから、各市町と連携を取り、スムーズな運営、事務を進めていく必要がある。						・令和6年度に主管市として事業を実施する。 ・主管市として西いぶり定住自立圏参加市町と細かに連携を取る。										

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	284	1,000	1,000	847	1,000
合計	1,000	284	1,000	1,000	847	1,000

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

11

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民会館の設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和5年度改修箇所】
・LED化改修（一般照明）工事
・消火栓ポンプ改修工事

【令和5年度修繕箇所】
・非常用照明蓄電池設備蓄電池更新修繕
・自家用発電機始動用蓄電池更新修繕

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	315	297	359	360	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	59	96	87	92	97
③	年間利用件数	件	1,221	1,236	1,635	1,647	1,700
④	1日当たりの利用件数	件	3	4	5	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	626	571	638	646	760
⑥	年間免除利用件数	件	395	440	648	674	600
⑦	減額・免除率	%	83.6	81.8	78.7	80.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	18,735	28,407	31,237	33,247	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

昭和58年の開館以来40年以上が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和6年度改修等予定】
・大ホール暖房ボイラー交換修繕

事務事業名		市民会館整備事業費	
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53113002
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実	
事業年度	平成22年度	～	令和ー年度
目的・根拠・対象			
目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。		
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画		
対象	登別市民会館		

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ハード事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	3,001	3,001	3,001	0
10 需用費	0	3,850	5,525	5,401	5,401	1,980
12 委託料	3,553	3,410	0	0	0	0
14 工事請負費	1,892	1,705	109,439	96,591	96,591	0
合計	5,445	8,965	117,965	104,993	104,993	1,980

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,200	4,900	116,500	103,200	99,200	1,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	245	4,065	1,465	1,793	5,793	280
合計	5,445	8,965	117,965	104,993	104,993	1,980

事務事業名	市民会館維持管理経費						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53113003			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む				
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援				
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化				
	主要な施策	3	文化施設の確保と充実				
事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	市民会館の利用者が安全・安心な文化活動を行うことができる環境をつくるため、設備や備品の修繕・定期点検を行うことを目的とする。						
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則						
対象	登別市民会館						

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10需用費	1,274	3,571	880	880	858	1,381
11役務費	633	633	157	157	157	160
合計	1,907	4,204	1,037	1,037	1,015	1,541

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。		事務事業の実績（概要）【D】 市民会館の修繕・点検等を実施した。 【令和5年度修繕箇所】 ・大ホール舞台吊物ワイヤ交換修繕 【令和5年度点検箇所】 ・煙突断熱材劣化調査 ・気中アスベスト調査				

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。	施設建設から40年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜点検及び修繕を行う。 【令和6年度修繕予定箇所】 ・大ホール舞台吊物ワイヤ交換修繕 【令和6年度点検予定】 ・煙突断熱材劣化調査 ・気中アスベスト調査

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		廃止	廃止	廃止	廃止	

事務事業の計画（概要）【P】

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

対象者が、全道大会、全国大会、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象活動】

- ・放送、新聞、ピアノ、図書、吹奏楽、合唱等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	助成件数（全道大会）	件	1	3	14	16	－
②	助成件数（全国大会）	件	0	1	4	7	－
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	1	－
④	助成人数（全道大会）	人	7	44	133	133	－
⑤	助成人数（全国大会）	人	0	2	25	29	－
⑥	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	2	－
⑦	助成金額（全道大会）	千円	21	132	399	396	－
⑧	助成金額（全国大会）	千円	0	24	229	296	－
⑨	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	18	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率含む）	人	7	46	158	164	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和5年度をもって廃止する。

事務事業名	児童・生徒文化振興助成金						
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53121001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む				
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援				
	基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり				
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり					
事業年度	平成	7	年度	～	令和	5	年度
目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。						
根拠	登別市児童生徒文化振興助成金交付要綱						
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒						

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	800	628	800	800	710	0
合計	800	628	800	800	710	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	550	400	400	430	0
一般財源	400	78	400	400	280	0
合計	800	628	800	800	710	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。

- ・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
- ・所蔵資料のデジタルアーカイブ化の推進
- ・特別展を企画・開催する。
- ・郷土資料館ボランティアグループSLGと共同で企画展を開催する。
- ・常設展示のリニューアルを行う。
- ・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
- ・イベント「わんぱくサムライ体験」を実施する。
- ・市内外小中学生等の見学受入れを行う。

等

事務事業の実績（概要）【D】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。

【実施事業】

- 資料の寄贈の受入れ
- 企画展・特別展の開催
- 常設展示の一部リニューアル（アイヌ文化・温泉コーナー等）
- 温泉街の古写真等のデジタルアーカイブ化
- イベント「わんぱくサムライ体験」の実施
- 市内外小中学生の見学受入れ 等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別展の開催	回	0	1	2	3	2
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	2	5	4	2	2
③	特別展来場者数	人	0	217	606	964	500
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	0	172	377	415	791
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数（令和6年度から郷土資料館まつりに変更）	人	0	0	0	180	350
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	12	12	18	34	20
⑦	収集資料点数	点	27	566	305	513	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	8	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	1,556	1,784	2,557	2,621	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	2,157	3,169	3,846	3,802	4,200
成果指標							

課題点等【C】

・収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを引き続き整理する必要がある。

・令和4年度に実施した耐震診断の結果を受け、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化等について検討するとともに、老朽化の著しいのぼりべつ文化交流館との統合も検討していく必要がある。

・郷土資料館の魅力を広く国内外に発信するため、所蔵資料のデジタルアーカイブ化を引き続き推進する必要がある。

・20回を数えた「わんぱくサムライ体験」は、片倉家主従の移住の歴史をイメージして実施されてきたが、本市の多様な歴史・文化を素に、様々な体験と館内の展示を結びつけた新たなイベントを企画する。

今後の取組・方向性【A】

・資料の収集基準に合わない資料について、寄贈者の意向を確認しながら整理を進める。

・適宜、常設展示の更新を行う。

・「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化及び将来のあり方について検討を進める。

・関心が高いと思われる所蔵資料から、デジタルアーカイブ化を進める。

・「わんぱくサムライ体験」を終了し、新たに「郷土資料館まつり」を実施する。

・令和7年度にのぼりべつ文化交流館を廃止し、郷土資料館に統合することに伴い、館内展示のリニューアルを行うとともに、照明器具のLED化改修工事を実施する。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,127	1,175	1,377	1,377	1,197	1,195
11 役務費	345	251	293	293	243	304
12 委託料	556	556	556	556	556	556
13 使用料及び賃借料	56	55	56	56	54	54
17 備品購入費	0	0	63	63	63	0
合計	2,084	2,037	2,345	2,345	2,113	2,109

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	179	198	179	179	188	195
一般財源	1,905	1,839	2,166	2,166	1,925	1,914
合計	2,084	2,037	2,345	2,345	2,113	2,109

事務事業名	郷土資料館整備事業						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53211003			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む				
	施策	2	文化の保存・継承				
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用				
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全安心に見学することができるとともに、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。						
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則						
対象	郷土資料館						

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
		事務事業の計画（概要）【P】 令和5年度は実施予定なし				事務事業の実績（概要）【D】 令和5年度は実績なし

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全安心及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、適切な改修を図る必要がある。 ・令和4年度に実施した耐震診断の結果を受け、「登別市教育施設等個別施設設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化等について検討するとともに、老朽化の著しいのほりべつ文化交流館との統合も検討していく必要がある。	これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮しながら、「登別市教育施設等個別施設設計画」に基づき、施設の長寿命化、市内における博物館施設のあり方に係る検討を行う。 ・令和7年度に照明器具のLED化改修工事を実施する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53212001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む				
	施策	2	文化の保存・継承				
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用				
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管・展示施設の整備と学習会の開催					
事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。						
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則						
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者						

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,663	1,718	2,244	2,244	1,385	1,727
11 役務費	617	596	594	594	577	608
12 委託料	333	332	333	333	333	333
13 使用料及び賃借料	41	41	41	41	41	41
15 原材料費	90	89	90	90	67	90
合計	2,744	2,776	3,302	3,302	2,403	2,799

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	153	177	177	177	143	178
一般財源	2,591	2,599	3,125	3,125	2,260	2,621
合計	2,744	2,776	3,302	3,302	2,403	2,799

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果	
		継続	継続	継続	廃止		
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】	
市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。 市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。 博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。 各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。 市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。 補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。 市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。						市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。 【実施事業】 ・市内で出土した埋蔵文化財の展示 ・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施 ・市内外小中学校の見学受入れ ・市民の文化作品の展示等	
指標等の状況【D】							
活動等の状況							
①	開館日数	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
②	見学者数	日	164	143	200	200	200
③	貸館利用者数	人	601	1,385	1,289	1,181	1,200
④	ガイド対応件数（団体）	人	264	301	580	690	600
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	0	1	2	5	2
⑥	体験学習等開催回数	件	4	8	8	3	5
⑦	体験学習等参加者数	回	7	6	6	10	6
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	人	118	168	190	172	170
⑨		回	7	13	7	6	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	865	1,686	1,869	1,871	1,900
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	2,157	3,169	3,846	3,802	4,200
成果指標							
課題点等【C】							
・施設及び事業についてより広く周知が必要である。 ・老朽化が著しいのぼりべつ文化交流館の今後のあり方を検討する必要がある。							
今後の取組・方向性【A】							
・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙や市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。 ・「登別市公共施設等総合管理計画」に基づき、郷土資料館との統合の検討を進め、令和7年度に廃止及び統合することに伴い、所蔵資料等の整理作業を実施する。							

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

4

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市の文化財担当職員による講演会を開催）
・市内の文化財の保護・管理
・縄文文化や古文書等に関する講座や講演を実施した。
・埋蔵文化財の事前協議等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	古文書教室回数	回	3	0	4	4	4
②	縄文出前講座回数	回	5	7	5	6	5
③	講演等件数	回	0	2	4	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	34	36	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	6	1	2	3	2
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	35	56	40	56	50
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	0	1	0	2	3
⑧	市内文化財看板数	件	21	24	23	23	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和7年度目標：13件）	件	9	10	11	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市の文化財指定候補を精査し、指定に向けた準備を進める。

事務事業名

文化財保護経費

部・グループ

教育部社会教育グループ

事務事業コード

53213002

基本計画

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

事業年度

昭和45年度～令和ー年度

目的・根拠・対象

郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。

根拠

文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則

対象

市民

会計種別

一般会計

款

10教育費

事業区分

ソフト事業

項

4社会教育費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

5文化振興費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	106	99	33	33	12	167
10 需用費	63	47	126	126	125	63
12 委託料	128	59	128	128	125	420
13 使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18 負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	317	225	307	307	282	670

財源内訳

	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	317	225	307	307	282	670
合計	317	225	307	307	282	670

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

4

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

事務事業名

アイヌ文化振興経費

部・グループ

教育部社会教育グループ

事務事業コード

53222001

基本計画

区分

No

名称

章

5

豊かな個性と人間性を育むまち

節

3

市民の個性ある文化活動と文化を育む

施策

2

文化の保存・継承

基本的な方向

2

アイヌ文化の振興と連携した取組

主要な施策

2

伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

事業年度

平成

9

年度

～

令和

－

年度

目的・根拠・対象

目的

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。

根拠

アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別

一般会計

款

10

教育費

事業区分

ソフト事業

項

4

社会教育費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

5

文化振興費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）

R4当初予算

R4決算

R5当初予算

R5最終予算

R5決算

R6当初予算

07 報償費

100

100

100

100

60

180

10 需用費

133

76

261

261

223

100

11 役務費

600

572

660

660

660

0

12 委託料

308

308

1,568

1,568

1,555

2,631

18 負担金・補助及び交付金

30

30

30

30

30

30

合計

1,171

1,086

2,619

2,619

2,528

2,941

財源内訳

R4当初予算

R4決算

R5当初予算

R5最終予算

R5決算

R6当初予算

国庫支出金

432

387

2,071

2,071

1,998

2,328

道支出金

0

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

0

0

一般財源

739

699

548

548

530

613

合計

1,171

1,086

2,619

2,619

2,528

2,941

事務事業の計画（概要）【P】

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。
○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙等によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・11～2月に開催する。
○知里幸恵生誕120年、「アイヌ神謡集」出版100年を記念し、一人芝居の上演等を実施する。
・一人芝居
・知里幸恵ゆかりの森の整備
・映画『カムイのうた』特別試写会
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ政策推進交付金を一部活用し、次の事業を実施した。
○アイヌ文化講座
【制作・体験】
・期間 6月～7月 全5回
・内容 アイヌ文化に関する講座、制作体験、ウポポイ見学
【講演】
・タイトル：厚真町の遺跡から辿る中世アイヌ史
・実施日：12月9日（土）
・講師：乾哲也氏（厚真町教育委員会学芸員）
○一人芝居『神々の謠』の上演
・開催日 9月27日（水）～29日（金）
・開催場所 幌別西小、幌別小、観光交流センター
・来場者数（観光交流センター） 66人
○知里幸恵ゆかりの森の散策路設置のための整備
○映画『カムイのうた』特別試写会の開催
・会場 市民会館
・来場者数 480人
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況

単位

R2実績

R3実績

R4実績

R5実績

R6目標

①

タペストリー製作数

枚

8

8

8

0

0

②

市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）

基

9

12

11

12

12

③

アイヌ文化講座（制作）開催数

回

5

0

5

5

3

④

アイヌ文化講座（制作）延参加者

人

107

0

85

51

60

⑤

アイヌ文化講座（講演）参加者数

人

43

52

38

31

33

⑥

アイヌ民族文化祭

回

1

1

1

1

1

⑦

市アイヌ関係WEB閲覧数

アクセス

32,881

95,296

61,533

40,000

40,000

⑧

⑨

⑩

⑪

⑫

⑬

⑭

⑮

⑯

⑰

成果指標

アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）

％

100.0

－

88.2

100.0

100.0

成果指標

アイヌ民族文化祭参加人数

人

250

110

130

150

150

成果指標

タペストリー設置施設数（累計）

施設

13

21

22

22

22

課題点等【C】

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。
アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。
・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

【協会の主な事業内容】

- ・伝統行事等の実施・伝承
- ・アイヌ文化講座開催への協力
- ・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供
- ・研修会、親睦会の開催 等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	33	30	30	31	31
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性【A】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

事務事業名	アイヌ文化普及啓発事業補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	53223001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供	
事業年度	昭和 58 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。		
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則		
対象	登別アイヌ協会		

会計種別	一般会計		
款	3民生費	事業区分	ソフト事業
項	1社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導
市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導
モルック体験会

事務事業の実績（概要）【D】

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
・市民ラジオ体操会の実施
・市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画
・胆振管内スポーツ推進委員研修会への参加
・各種スポーツ研修会への参加
・モルック体験会

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	スポーツ推進委員会開催回数	回	4	3	4	4	4
②	スポーツ推進委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	0	1	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	0	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	0	0	3	0	1
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	0	0	11	5	15
⑦	各種スポーツ指導件数	件	1	0	0	3	10
⑧	モルック体験会	回	—	—	—	10	10
⑨	モルック体験者数	人	—	—	—	190	190
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	6	4	8	12	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

体育・スポーツのさらなる振興を図るため、スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援する。
また、令和5年度より、モルック推進事業として市内各所でモルック体験会を実施したが、今後も一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団等、さまざまな団体と連携し、活動を進める。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	534	335	534	534	347	528
08 旅費	149	87	56	56	20	215
10 需用費	17	12	19	19	10	41
11 役務費	0	0	0	0	0	26
18 負担金・補助及び交付金	41	41	41	41	35	41
合計	741	475	650	650	412	851

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	741	475	650	650	412	851
合計	741	475	650	650	412	851

事務事業名	スポーツ推進委員会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54113001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成	
事業年度	昭和 37 年度	～	令和 — 年度
目的・根拠・対象			
目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。		
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第2次登別市スポーツ推進基本計画		
対象	スポーツ推進委員		

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	534	335	534	534	347	528
08 旅費	149	87	56	56	20	215
10 需用費	17	12	19	19	10	41
11 役務費	0	0	0	0	0	26
18 負担金・補助及び交付金	41	41	41	41	35	41
合計	741	475	650	650	412	851

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	741	475	650	650	412	851
合計	741	475	650	650	412	851

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成事業				
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54121001	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす		
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進		
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進		
	主要な施策	1	関係機関の連携		
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。				
根拠	スポーツ基本法、第2次登別市スポーツ推進基本計画				
対象	市民				

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	30	22	30	30	30	0
08 旅費	6	0	6	6	6	6
10 需用費	97	81	25	25	21	15
11 役務費	177	150	163	163	125	20
合計	310	253	224	224	176	41

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	310	253	224	224	176	41
合計	310	253	224	224	176	41

SDGs 主要目標	4	行政評価会議等の結果			
		前回評価	1次評価	2次評価	3次評価
		縮小	縮小	縮小	縮小

事務事業の計画（概要）【P】	事務事業の実績（概要）【D】
スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。 市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。 市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。 【市民ラジオ体操会】 開催時期 7月 開催場所 市内小学校2箇所 【市民スポーツ・健康フェスティバル】 開催時期 9～10月 開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか	スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施した。 【市民ラジオ体操会】 主催 登別市教育委員会、登別市スポーツ推進委員会 開催日 7月29日 開催場所 鷺別小学校、青葉小学校 【市民スポーツ・健康フェスティバル】 主催 登別市教育委員会、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 共催 登別市障害者福祉関係団体連絡協議会、登別市水泳協会 登別市スポーツ推進委員会 登別ノルディックウォーキング愛好会 J S S登別スイミングスクール 登別ソフトテニス協会 開催日 10月1日 開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか

指標等の状況【D】						
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	0	152	250	132
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	0	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	0	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	0	0	6	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(岡志別の森運動公園)	人	0	0	251	364
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(市民プール)	人	0	0	378	260
⑦	SOMPOボールゲームフェスタ 参加者数(あそびバ)	人	—	0	86	—
⑧	SOMPOボールゲームフェスタ 参加者数(キッズチャレンジ)	人	—	0	42	—
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操 参加者数	人	212	—	—	—
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	事業 総参加者数	人	212	152	1,007	756
成果指標	月に1回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	—	—	67.4	—
成果指標						

課題点等【C】
・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】
生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容等の見直しを検討しながら、スポーツイベントを実施する。 引き続き生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討する。 学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度から、「市民スポーツ・健康フェスティバル」は、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

3

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。
市民プールの点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】
・空調自動制御機器修繕
・プール可動床トルクリミッター修繕
【主な点検箇所】
・プール水槽本体及び可動床点検
・空調自動制御設備点検
・高所作業台点検
【主な委託】
・登別市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換委託
・トレーニング機器整備等業務委託
【主な備品購入】
・スポーツタイマー（競泳用）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	295	270	330	337	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	60,165	50,466	58,512	63,034	64,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	14,852	13,157	16,210	15,961	16,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	206	307	228	176	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	217	226	265	242	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	681	523	730	839	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	225	209	305	361	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	79	60	—	—	—
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	29	33	29	50
⑩	体力測定会（令和5年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	7	12	0	0	10
⑪	プール祭り参加人数	人	—	—	329	871	900
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	75,802	65,394	76,697	81,658	90,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400
成果指標							

課題点等【C】

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

施設建設から20年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行う。
【令和6年度修繕予定箇所】
・自動空調制御機器修繕
・排煙窓取替修繕
【令和6年度点検予定箇所】
・空調自動制御設備点検業務
・可動床点検業務
【令和6年度委託予定箇所】
・市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート整備洗浄及びガスケット交換委託（二次熱源給湯系統・二次熱源暖房系統）
・トレーニング機器整備等委託

事務事業名	市民プール運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54122001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度		
目的・根拠・対象			
目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。		
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則		
対象	市民プール利用者		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	4,418	3,505	1,375	1,375	1,375	2,732
11 役務費	1,128	1,127	3,450	3,282	3,083	1,239
12 委託料	71,066	70,566	72,115	72,115	72,115	72,985
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	616
16 公有財産購入費	0	0	150	37	37	0
17 備品購入費	0	620	113	113	99	0
合計	76,612	75,818	77,203	76,922	76,709	77,572

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	122	131	117	117	259	250
一般財源	76,490	75,687	77,086	76,805	76,450	77,322
合計	76,612	75,818	77,203	76,922	76,709	77,572

事務事業名	若山浄化センターパークゴルフ場維持管理経費						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54123001			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす				
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進				
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進				
	主要な施策	3	豊かな自然を利用した健康づくり				
事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	市民がパークゴルフに親しめる環境づくりを進めることで、生涯スポーツを推進し、市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	若山浄化センターパークゴルフ場利用者						

[illegible]

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 ・若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行う。 ・施設整備のため芝生、目土等を購入する。 ・芝刈り機の定期点検を行う。		事務事業の実績（概要）【D】 ・若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行った。				

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
パークゴルフ場の整備に必要な備品の経年劣化が進んでいる。	利用者がパークゴルフを安全安心に楽しむため、整備に必要な備品の定期的なメンテナンスを実施する。 【令和6年度修繕予定箇所】 ・芝刈り機修繕

事務事業名	6市町スポーツ交流会事業						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54133001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす				
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進				
	基本的な方向	3	競技スポーツの推進				
	主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成				
事業年度	昭和	54	年度	～	令和	—	年度
目的・根拠・対象							
目的	6市町（登別市・室蘭市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。						
根拠	西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約						
対象	市内小学校3～6年生						

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	144	144	144	0	0	144
合計	144	144	144	0	0	144

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	144	144	144	0	0	144
合計	144	144	144	0	0	144

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果						
			継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

登別市青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）【D】

登別市青少年会館の管理業務を委託により行うとともに、運営に
当たり必要な修繕や点検を行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター
【主な修繕箇所】
・券売機修繕
・ガス瞬間湯沸かし器修繕
【主な点検箇所】
・一般電気工作物点検
・消防設備点検

指標等の状況【D】										
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標			
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	35	41	32	30	30			
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	63	57	47	46	46			
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	841	696	395	353	353			
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,105	2,195	1,577	1,461	1,600			
⑤	開館日数	日	315	288	359	360	359			
⑥										
⑦										
⑧										
⑨										
⑩										
⑪										
⑫										
⑬										
⑭										
⑮										
⑯										
⑰										
成果指標	青少年会館使用人数	人	19,570	17,218	18,461	19,284	20,000			
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400			
成果指標										

課題点等【C】

適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。

事務事業名	青少年会館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度		
目的・根拠・対象			
目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画		
対象	青少年会館利用者		

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3青少年会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	2,155	2,349	2,456	2,456	2,011	2,236
11 役務費	263	221	517	517	513	249
12 委託料	4,481	4,481	4,736	4,736	4,736	5,116
13 使用料及び賃借料	50	46	53	53	53	53
合計	6,949	7,097	7,762	7,762	7,313	7,654

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	395	467	415	415	496	468
一般財源	6,554	6,630	7,347	7,347	6,817	7,186
合計	6,949	7,097	7,762	7,762	7,313	7,654

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】令和4年度～令和8年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行った。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】令和4年度～令和8年度

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	177	136	200	207	200
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	10,370	7,880	10,969	9,805	11,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	167	133	197	217	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	5,149	5,327	6,781	6,979	7,000
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	51	42	102	106	110
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	923	905	2,227	2,884	3,000
⑦	川上公園（Bゾーン 野球場）利用日数	日	67	55	93	103	110
⑧	川上公園（Bゾーン 野球場）延べ利用人数	人	1,700	2,080	3,059	3,506	4,500
⑨	指定管理者主催事業 実施数	回	0	1	6	5	6
⑩	指定管理者主催事業 延べ参加人数	人	0	64	361	337	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	16,442	14,112	19,977	19,668	21,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400
成果指標							

課題点等【C】

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検や修繕を行う。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	193	193	5,886	5,886	5,830	39
11 役務費	0	0	451	451	0	0
12 委託料	15,774	15,774	15,696	15,696	15,696	15,675
13 使用料及び賃借料	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	1,766
合計	17,055	17,055	23,121	23,121	22,614	17,480

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	74	39	62	62	0	55
一般財源	16,981	17,016	23,059	23,059	22,614	17,425
合計	17,055	17,055	23,121	23,121	22,614	17,480

事務事業名	登山道維持経費			
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54141005
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち	
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす	
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進	
	基本的な方向	4	施設整備の推進	
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度			
目的・根拠・対象				
目的	安全安心な登山のため登山道を維持管理することにより、豊かな自然を利用した市民のスポーツ振興や健康増進を促進することを目的とする。			
根拠				
対象	カムイヌプリ登山者及び来馬岳登山者			

[illegible]

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。

【実施登山道】

カムイヌプリ登山道
来馬岳登山道（カルルス・鉾山コース）

事務事業の実績（概要）【D】

安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行った。

【実施登山道】

カムイヌプリ登山道
来馬岳登山道（カルルス・鉾山コース）

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
登山者が安全安心に登山道を利用できるよう、笹刈りなどの整備を継続して行う必要がある。	引き続き安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

3

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民プールの設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和5年度改修箇所】
・空調設備改修工事
・屋根防水改修工事
【令和5年度委託箇所】
・照明LED化改修工事実施設計委託

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	295	270	330	337	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	60,165	50,466	58,512	63,034	64,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	14,852	13,157	16,210	15,961	16,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	206	307	228	176	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	217	226	265	242	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	681	523	730	839	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	225	209	305	361	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	79	60	—	—	—
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	29	33	29	50
⑩	体力測定会（令和5年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	7	12	0	0	10
⑪	プール祭り参加人数	人	—	—	329	871	900
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	75,802	65,394	76,697	81,658	90,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400
成果指標							

課題点等【C】

施設建設から20年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和6年度工事予定箇所】
・照明LED化改修工事
【令和6年度委託予定箇所】
・ボイラー改修工事実施設計委託
【令和6年度購入予定備品】
・競泳用移動型表示装置

事務事業名	市民プール整備事業		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141006
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実	
事業年度	平成25年度	～	令和ー年度
目的	目的・根拠・対象 市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。		
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画		
対象	登別市民プール		

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ハード事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	598	598	598	2,800
12 委託料	0	0	2,860	2,354	2,354	1,254
14 工事請負費	0	0	32,208	31,229	31,229	102,344
17 備品購入費	0	0	0	0	0	11,702
合計	0	0	35,666	34,181	34,181	118,100

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	3,179	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	28,100	30,700	30,700	95,700
その他	0	0	0	0	0	6,000
一般財源	0	0	4,387	3,481	3,481	16,400
合計	0	0	35,666	34,181	34,181	118,100

事務事業名	総合体育館維持管理経費						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54141008			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす				
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進				
	基本的な方向	4	施設整備の推進				
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実				
事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	総合体育館の維持管理等を行うことにより、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることを目的とする。						
根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則						
対象	総合体育館利用者						

[illegible]

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。 【令和5年度委託予定箇所】 ・排気用有圧換気扇交換修繕						事務事業の実績（概要）【D】 総合体育館の排気用有圧換気扇の交換修繕を行った。

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。	施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検及び修繕を行う。 【令和6年度修繕予定箇所】 ・バスケットゴールキャスター交換修繕 ・屋外キュービクル外装修繕

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果														
		継続	継続	継続	継続															
事務事業の計画（概要）【P】							事務事業の実績（概要）【D】													
市内小中学校の体育施設を市民に開放する。 【開放校】 11校 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別 （中学校）登別、緑陽、幌別 【開放期間】 令和5年4月1日～令和6年2月29日 【管理方式】 利用団体による自主管理							市内小中学校の体育施設を市民に開放した。 また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。 【開放校】 11校 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別 （中学校）登別、緑陽、幌別 【開放期間】 令和5年4月1日～令和6年2月29日													
指標等の状況【D】																				
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標									
①	開放日数（年度延べ）					日	875	1,149	1,404	1,964	1,980									
②	団体登録数					団体	73	74	79	76	82									
③	学校体育施設開放事業 小学校開放施設					施設	8	8	8	8	8									
④	学校体育施設開放事業 中学校開放施設					施設	2	3	3	3	4									
⑤																				
⑥																				
⑦																				
⑧																				
⑨																				
⑩																				
⑪																				
⑫																				
⑬																				
⑭																				
⑮																				
⑯																				
⑰																				
成果指標 利用人数						人	18,218	17,184	20,890	19,339	22,192									
成果指標 年間利用団体数						団体	1,126	1,252	1,670	1,580	1,798									
成果指標																				
課題点等【C】							今後の取組・方向性【A】													
- 平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。 - 利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。							- 運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。 - 既存施設の有効活用によるスポーツ活動の場の確保・充実を図るため、令和6年度は西陵中学校を加えた小学校8校、中学校4校、計12校の開放体制に拡充するほか、開放期間も1ヶ月延長し、年間を通して活動の場を提供する。 - 令和6年度中に、学校体育施設にスマートロック及び予約システムを導入することにより、利用団体の利便性向上及びセキュリティの向上、利用状況の把握、利用促進を図る。													

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	75	31	66	66	24	72
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	75	31	66	66	24	72